

## マニフェスト推進日韓共同セミナー

日時：2006年8月28日（月） 午後1:00～5:30

場所：慶應義塾大学三田校舎北新館4階会議室

主催：慶應義塾大学マニフェスト研究会、東亜日報

（日韓同時通訳）

1．日本と韓国のローカルマニフェスト総括 午後1:00～3:30

司会：曾根泰教（慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授）

北川正恭（早稲田大学マニフェスト研究所所長）

「日本のローカルマニフェスト総括」

李鉉出（イヒョンチョル、国会図書館立法情報研究官）

「韓国統一地方選挙の総括」

尹承模（ユンスンモ、東亜日報政治部次長）

「マニフェストの導入・拡散における新聞の役割」

コメンテーター：

上山信一（慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授）

2．韓国大統領選挙とマニフェスト 午後4:00-5:30

司会：李鉉出

曾根泰教

「議院内閣制と大統領制のマニフェスト」

尹承模

「大統領選挙を睨んだ韓国政治の現況」

林成告（インソンホ、慶熙大学政治外交学部）

「韓国の大統領選挙と政策マニフェストの争点」

コメンテーター：

金井辰樹（東京新聞政治部記者）

[曾根泰教]

大変お待たせしました。今日はマニフェスト推進日韓共同セミナーということで始めたいと思います。まず最初に、テクニカルなことで恐縮ですけども、同時通訳が今日は入りますので、チャンネルが1が日本語、2が韓国語ということになっています。それで発言の場合はですね、目の前にあるマイクを使っていただいて、ボタンを押していただくとマイクがオンになります。ですから、発言の場合にはマイクを使っていただいて、マイクをオンにして話を始めてください。あと、いろいろ技術的なことで、やや不安なところもあるんですけども、同時通訳もきちんと動いているのかどうかというのは、あ、大丈夫ですね、確認できました。それでは今日の会議の手順を申し上げます。1部と2部に今日は分けていまして、1部のほうは、日本と韓国がローカルマニフェストを行っておりますが、これの総括ということをしてみたいと思います。ただし、時間の都合で北川先生に最初にお話していただいて、それから日本の部分に関してそこで少し討論をします。その次に韓国の総括ということで。まったく時間的な、北川さんが途中用事がありますので、時間的な都合でそういうふうに分けることにいたします。そして途中若干休み時間をとって、コーヒブレイクの後、今度は韓国の大統領選挙とマニフェストの関係についてお話というか討論をしたいと思います。ですから後半部分の方は時間は短い、そういう構成になっております。途中で司会が交代致します。それで、今日お呼びの方はほとんど日韓双方のマニフェストのことをご存知の方が多いと思いますけど、日本にいる方は日本の事情はだいぶご存知ですが、日本のマスコミ、新聞報道等を読んでも、韓国でマニフェストがどういう具合に進んでいるのかということを知らない方もたくさんいらっしゃるかと思います。??くすぎ??さんなど、2月3日の韓国の大会においてになった方は、十分韓国の事情をご存知だと思いますけれども、韓国は2月3日の大会の後、いくつかの動きがございまして、これはかなり大変大きな動きだったわけですが、5月31日の統一地方選挙では、有力な候補者がほとんどマニフェストを書いたというそういう事情があります。こんなことは日本の新聞にはまず載っていません。で、われわれのグループも2月3日の韓国のプレスセンターでの大会、それから今日は東亜日報と慶応大学のマニフェスト研究会の共同開催なんですが、共同主催なんですが、6月9日にわれわれもソウルに行きまして、統一地方選挙の総括、評価という事で議論をいたしました。韓国の国会図書館で議論をいたしましたけれども、その結果も東亜日報にはかなり広いスペースで新聞の一面を使って報道があります。それから今日のこの討論の結果も、多分東亜日報は明日付けかあさって付けの記事で報道して下さる予定です。こういうことで韓国における発展、経緯ということは、後ほどイ先生の方からお話がありますけれども、マスコミの報道に関してはユン先生から報告がありますけども、日本側で今日まだここに来ていない金井さんが2時ぐらいに来るのですが、北川さんにしろ、上山さんにしろ、金井さんにしろ、マニフェスト、あるいは行政の問題が、韓国語に翻訳されてます。金井さんの本もマニフェストで翻訳されてまして、そういう意味では、ある面日本よりも韓国の方で本が売れてる、そういうことがいえるかもしれませんし、それから韓国の方もおいでになった今日の3人の方、イン先生、イ先生、ユンさんの3人は、韓国に行ったグループは顔を存じ上げてるのですが、初めての方もいると思います。ですから、日本と韓国で両方でマニフェストを推進している代表のかたが今日はおいでになっているし、慶応大学のマニフェスト研究会のメンバー

でない??にしお??さんなんかも今日はお見えになっています。ですから??にしお??さんの本も韓国語に翻訳されてますので、そういう意味では相当の資料、情報が韓国にも伝わっている。ただ日本の方は韓国の情報が必ずしも十分に伝わっていないという、そういう背景があります。それでは予定に従いまして、まず北川正恭早稲田大学教授、マニフェスト研究所の所長から、日本のローカルマニフェストの総括のお話をさせていただきたいと思います。多分、このグループは北川さんの名前は知っていても顔見たのはじめての方が、韓国から来た方、多いんじゃないかと思います。で、われわれは松沢神奈川県知事を紹介したんですが、韓国ではそういう意味で松沢さんが紹介されたんで、松沢さんの方が有名なんです。日本ではマニフェストでは北川先生が一番ローカルマニフェストの推進のリーダーという風に位置づけられていまして、だから北川さんを抜きに日本のマニフェストを語るのは実はちょっと文脈をはずした、という様になるのです。で、北川さんから日本のマニフェスト及びローカルマニフェストで本に書かれて、あるいは記事に書かれている部分と、まだかかれていない、これから進展する部分を含めてお話をいただくと、まあこういう機会です。日本はどんなことが行われて、これからどういう発展の仕方をするのかかわかるとお思いますので、北川さんに約 30 分位、まあ時間のほうは短くても長くても結構ですから、お話しさせていただきたいと思います。じゃあ北川さん、よろしくお願ひします。

[北川正恭]

どうも皆さんこんにちわ。今紹介いただきました北川正恭でございます。何回か韓国にもご招待いただいたんですが、その度に都合が悪かったり、話が上手くいかなかったりご無礼致しましたが、皆さん方のマニフェストをですね、韓国で普及をしていただいたり、内容の充実をしていただいたり、大変ご貢献いただいていることに深い敬意を表させていただきたいと思います。それでは、私からは、与えられたのはローカルマニフェストの総括ということだったと思うのですが、それを中心にですね、日本のマニフェストの総括ということについて、少しお話を申し上げてみたいと思います。マニフェストを提唱した背景といひますか、そこからは行きたいと思ひますが、私 1995 年に三重県知事として就任をして、県の行政にもマネジメントシステム、いわゆる PLAN,DO,CHECK,ACTION というマネジメントサイクルをやっぱり入れて、中央の言いなりになる管理型の自治体運営から、自分たちで自立してですね、そして経営をしていく、というそういうためには PLAN,DO,CHECK,ACTION がいるんだということで、公的セクターでは日本で始めて三重県がそれを導入したと、こういふことではございます。それはですね、今までは前例主義とか、あるいは法令主義で国に決められていたことだけを自治体はやればいひということでしたが、これからは分権自立という時代、日本も地方分権の時代に入りつつあるのですが、そのときには目的達成型の経営に自治体は変えるべきではないかと、いふことでいひぶ県行政にマネジメントサイクルを入れたんです。そこで、知事を私は 8 年間やりましたが、辞める 7 年目の年にですね、自治体もいひぶ努力をしてきましたが、結果は政治がですね、旧態依然のシステムでは、行政だけに無理を言ってマネジメントサイクルを入

れるのには無理があるから、私は知事をしておりましたから、その次の知事選挙に出る候補の皆さんにマニフェストで選挙してくれませんか、ということをお願いしたのが、2003年、今から3年半前の4月の統一地方選挙のときでございましたが、知事候補の方にですね、ローカルマニフェストからスタートして、ということでマニフェストを最初に提唱したのはそういうことです。で、そこに至る過程では、ここにいらっしゃる曾根先生なんかと一緒にですね、1990年代の初めから政治改革をやっぱり日本の国はしなければいけないと、で、政治改革はつまるところは、政治家の選られ方、選挙のあり方によって決まるから、ということで、中選挙区制の選挙制度を小選挙区制に変えた、というそういう努力を、国会議員をしておりましたが、衆議院議員として一緒に、当時から学者であった曾根先生なんかと一緒にやらせていただいでですね、小選挙区制の導入は最初日本で入ったのは1996年のことです。それで昨年の2005年までに4回の選挙があって、昨年の選挙で小選挙区制の威力といいますか、すごい破壊力を発揮したというのは4回目の選挙を経験してで、これからそういう政治が定着していくと思います。小選挙区制を取り入れたということは、従来の候補者の人柄とか、家柄とか、経歴で選ぶ選挙から政策中心の選挙に変えるという意味合いがございましたから、これを地方自治体に当てはめてみますと、国に管理されて自分で政策ができないようではいけませんから、政策中心の小選挙区制導入は、イコール地方分権改革ということで、1990年代初めに始まった政治改革の2大テーマは、ひとつは選挙制度の改革、そしてそれを実行はらしめるために、ひとつは地方分権の推進と、この2つがあってですね、95年に地方分権推進基本法というのが成立して、2000年には地方分権一括法という475本の法律改正が施行されました。そして2003年から税財源の委譲ということで、三位一体の改革というのは、その当時からわれわれが運動を起こしてきたひとつの成果がですね、今成果を挙げているということになると思います。そういう背景から知事に就任したときに、自治体もですね、もう分権の時代だから、国に頼る依存型から自分たちで自前の政治をやるという、こういうことが必要だと、ということで県行政でそれを実施してきたということになります。2番目にローカルマニフェストの意義と活用ということで、本来マニフェストは政党政治、政党??まばく??、パーティーマニフェストであろうことだと思いますが、しかし、私は国会議員を十数年してきましたから、この国会議員さんがまとめるのには非常に難しいなと、従って地方の大統領制の知事とか市長が書くことによって、この成功物語を国に移した方が運動を進める方向としては非常にいいなと、ということで私は知事の皆さんにいろんなお願いをして、約束をして、三重県で開かれた大会で彼らが約束をして、ローカルマニフェストが入ったと。そしてそれから半年後の総選挙にマニフェストが取り入れられて、国政選挙もマニフェスト型になったということで、私は韓国でも、5月31日の地方選挙の選挙から大統領選挙へいくというのは、なかなかいいマネージメントではないかと、私の体験からそのように思わしていただくわけでございます。マニフェストは何も私が最初に提唱したわけではなしに、かなり以前からいろんな人たちがマニフェストを大切なことであるという議論はあったのですが、実践する人がいなかったんですね。だから運動は理論と実践が2つ伴わないといけないということで、知事候補の皆さんがほんとに書くことによって、実践者が出ることによって、ムーブメントが起こると、ということでですね、いわゆる地方の自治体が、本当にトップがリーダーシップを発揮して書いたことによって、この運動がガタッと回転した

と、こういう風に見ていただければいいと思います。従ってやはり運動は理論ではなしに、マネジメントも必要だと。日本の場合はですね、地方が変わって国が変わったと、これが本当の分権自立でね、国から変えていただくことをすべて待っているということではなしに、地域から変えた一つの大きな政治的イベントが、私はローカルマニフェストだったと思うところがございます。すなわち地方自治は民主主義の学校といいますが、実現できる可能な範囲で、実際に実現すると、いうことでこれが民主主義の学校と証明できたと考えております。そこで、マニフェストはいろんな考え方がございますが、民主主義を支えるインフラの一つであり、必要条件でしかないと思います。十分条件でもなんでもないと考えますが、しかし、マニフェストというひとつの道具を提言してみますと、それを実現するためには、十分条件を整える必要があるね、ということに気がつくわけがございます。従って、マニフェストを築きのドームという風に、民主主義のインフラを支えていく築きのドームとして、私は??うんどろー??の中にそちらを大きなウェイトをおいて取り組んでいるということになります。たとえば、ローカルマニフェストでそのマニフェストを提唱し、実践をしていきますと、早速いろんな変化がその触媒効果として起こってきます。そこでローカルマニフェストの進化ということで、市町村合併による市町村選挙が2005年、2006年に多数行われ、その中でマニフェストの作成方法や、マニフェスト討論会のやり方が随分と進化したということについて、お話を申し上げたいと思います。まず、マニフェストを書こうという運動が起こったら、日本の政党でですね、パーティーマニフェストで自民党や民主党に早速シンクタンクが出来上がってきたと、今までは政党が選挙運動をするための母体のようなことでしたが、政策こそが政党の命ということで、両方共シンクタンクをすごく強化し始めたということで、これが政策中心の政治に変わるということになると思います。マニフェストを書いたけれど、配れませんかということで、公職選挙法が管理型になっているということに気がついて、いわゆる配布をすることができるのが、一部改正になりましたが、やがて地方の首長も配れるようになったり、あるいはIT時代ですね、インターネットを使った選挙方法、これに適用できる公職選挙法に変わっていくように、私どもも努力をして運動をしておりますが、国の方もそれを考えているということは、とてもいいことだと思います。次に、政策中心か、候補者中心かという議論が、いわゆる国政選挙だけでなく、地方のいわゆるローカルな田舎の部分でもそれが起こり始めてきたということをとっても喜んでおります。次に、マニフェスト型公開討論会というのは、非常に活発になってきたのは日本青年会議所ですね、JCというJunior Chamber Of Commerceという、韓国にもございますが、その方々と私どもが協力をし、で私どもがですね、ローカルマニフェストを推進する3つの団体を構成してます。ここの上山教授も曽根教授も一緒にやらしてもらってるのですが、1つはローカルマニフェスト推進首長連盟、知事市町村長さんですが、現在200名あまりが加盟をしてですね、その推進に努力をいただいております。もう1つはローカルマニフェスト推進地方議員連盟、県議会議員さんや市議会議員さんや町議会議員さん、これが約500名で運動をしております。もう1つはローカルマニフェスト推進ネットワーク、北海道からずっと地区別に、8つの地区に推進のネットワークを作りましたが、それ以降増えてきまして、現在各県単位で自分とこはやるというのが、15ほどございます。で、この3つの推進団体や青年会議所の皆さんと一緒に、ローカルマニフェスト推進のためのいろんな勉強会をしておりますが、その中

のひとつが特に市長選挙なんかで公開討論会を始めていきますとですね、非常にその公開討論会がですね、選挙を左右するような意味を持つようになってきておりますし、公開討論会1つ開催するにも公職選挙法の制約が非常に多ございますから、そこで公開討論会ができればように公職選挙法改正にもまたつながっていくようにわれわれは努力をするようになっていきます。今度9月20日に自民党の総裁選挙がございますが、これはPublic Electionではなしに、私党の中の、自民党の中の総裁選挙ですが、総裁になられた方が自動的に総理大臣ということですから、これも曾根教授なんかと一緒に21世紀臨調で、自民党の総裁選挙も民主党の党首選挙も政策を掲げたマニフェスト型討論をしてそれで決めようということ、9月15日に自民党は候補者がマニフェストで議論するというものになったのは、大変な進歩であると思うわけでございまして、派閥の面影が非常に薄くなったということだと思います。そういう進化の中で、色んな首長選挙、知事選挙なんかでマニフェストの作成、検証が随分と進化したということになります。マニフェストがカラーになったり、絵本になったり、図式がついたりして、是非tax payer、主権者に見て下さいという風に文化が変わったんです。今までの日本の公約はどちらかということ、破る約束の代名詞のように揶揄されていまして、どちらかということ自分の支持者や団体に約束する、そういう公約であって、一般の有権者には隠したがるというのが公約であったと申し上げて過言ではないと思います。従って、マニフェストは主権者、あるいはtax payer、コンシューマ、ダイヤモンドサイドに約束するというもので、選挙のあり方がこれで変わってきました。従って作成の方法なんか、民主党の前の総選挙でのマニフェストはなかなか体系立ててよくできてましたが、どなたも読まなかったと。自民党は相当アバウトでしたけど、マニフェスト的に学術的にいくとレベルは低いかもしれませんが、郵政民営化という政策1本槍でストーンと通ったということになりますと、いわゆるマニフェストは選挙、政治を構成する必要条件に過ぎませんから、やっぱりそこで全部整えておかないと、選挙はエモーショナルなものでもありますしね、あるいはですね、これとわかりやすく訴えかけるということも必要ですから、ローカルマニフェストを見ておきますと、体系だった製作にする努力の中に自分の理念はこれだと、これを実現したいということで3つか4つに絞って、わかりやすくという風な、これはその人の個性にもよりますが、作成が進化してきたといえると思います。国全体のパーティーマニフェストの検証は21世紀臨調でやっていただいておりますが、ローカルマニフェストの検証は早稲田大学マニフェスト研究所の私所長をしておりますが、そこでですね、こういう多くの皆さんにご支援をいただきながら検証をしておりますが、例えば、時間軸でそれが上手くいっているのかどうかと。政策軸で上手くいっているのかどうかと。あるいはマネジメント軸ですね、いわゆるプロセスとか意思決定過程、システムで上手くいっているか、というようなことの検証の仕方も、随分進化をしてきているというように考えてきております。21世紀臨調なり、曾根先生なんかはアンケート調査をしていただいておりますし、私どもも各マスコミとも一緒に調査をしておりますが、あなたはこの選挙で何を中心に選びましたか、という質問に対して、従来は実績とか人柄とか経歴が多ございましたが、どのアンケートをとっても、1位は政策、マニフェストで選ぶというのが非常に確率が高く、1位になってきているということで、いわゆる政策を見て選ぶというふうに変ってきているのは、マニフェストを提唱し、それが少しずつバージョンがあがってきている証明であると思います。先ほど口

ーカルマニフェスト推進3団体首長議会ネットワークといいましたが、地方議会はあらゆるアンケートをとってみても存在感が非常に薄い議会でした。それが中央集権の元で、中央が圧倒的な力を持っておりましたから、議会の険路が非常に弱められていたことで、日本では中央政府といいますが、地方政府といわれたことは制度的に一回もありません。中央政府を補完する為の地方公共団体とか、地方の団体という扱いしか受けてなかったものですから、そこに政府を構成するいわゆる執行権者とチェック側の議会というのが、議会の方が圧倒的に力関係が弱かったのですが、このマニフェスト運動を通じまして、いわゆる地方分権とあわせて、地方議会の重要性が厳しく問われ始めて、日本では地方は、首長が有権者に選ばれますが、議会も有権者に選ばれるという二元代表制を取っていますが、二元代表制が持つ意味合いはここでうんとクローズアップされてきて、議会のあり方もすっかり変わってきっかけができた、ということで地方議会のほうから、いわゆる議員提案の条例、日本の地方の法律のことを条令といいますが、これを作成する議会がたくさん出てきたし、監視機能だけじゃなしに、首長の提案するものをどうやって県民に知らしめるかという議事機能、あるいはそれを決める議決機能、さらには法律ですね、条例制定機能、こういったことが地方議会が充実をしてきますと、分権時代に本当の地域の政府としての充実を、マニフェスト運動はぐっと後ろをプロモートしたと思います。以上の結果、地方の首長の選挙が、お願いから約束へと変わってきたことは、とても大きな出来事だと思います。すなわち主権者に対して約束をする、そして理念に基づいて、自分の在任期間中の実行プログラムを見せて、それを検証を受けていくという、このリズム、これが行政のマネジメントサイクルに対して、政治のマニフェストサイクル。すなわちマニフェストサイクルが起こってきているというふうに理解をいただいて結構かと思います。次にローカルマニフェストとパーティーマニフェストの共鳴ということで、来年は一番最初に日本で大きな選挙は統一地方選挙でございます。そして7月に参議院議員選挙がございまして、それと同時にそのあとに、いわゆる国政選挙、総選挙が行われるということになっておりますから、総選挙で本当にマニフェスト中心型選挙にするためには、4月の統一地方選挙でさらに内容を充実させ、広がり大きくし、そして中間選挙といわれる参議院選挙でもマニフェスト選挙が取り入れられれば、さらに総選挙が充実したマニフェスト型になるという、この三段論法でやっていきたい。すなわちパーティーマニフェストとローカルマニフェストが相互作用でお互いが刺激、誘発しあってだんだんと大きな運動にしていくことが必要だろうと思うところでございます。従ってマニフェスト運動をこれから日本で続けていくには2つの運動方法があると思います。1つはマニフェストという言葉をもっと定義を詳しくしまして、学術的に議論を整理し練り上げていく必要があると思います。多くの皆さんがこれに参加していただき始めて、学者の先生も、日本のシンクタンクの皆さんも非常に熱心に取り上げてくださっておりますから、やっぱり理論的な構築もいると思います。もう一方で、私はこちらの方を中心にやっておりますが、マニフェストは築きの道具、マニフェストを動かしてみると、必要条件ですから、十分条件が必要になるねということで、日本では池の中に石を投げる、とよく言います。そうすると、その波紋ですね、だんだんと広がっていくという、そういう役割がマニフェスト運動にあると思います。例えばマニフェストを実行するためには、そうですね、分権をもっと進めないといけませんね、と。マニフェストを進めようと思っても、公職選挙法が邪魔をして

いますから、公職選挙法改正ですね、と。立派なマニフェストを書いて当選しましたが、投票率が30%でその人は信任されたことになるのですかと、多分70%も危険ならば、なりませんから、投票率を抜本的に上げていくためには、いわゆる学校教育から、子供のときからディベート教育であるとか、多数決とか民主主義をもっともっと教えていく必要があるであろうと。あるいは、投票年齢が20歳で果たしてよいものだろうか。私たちは16歳18歳運動を平行してやっていながら、子供のときから真に民主主義のインフラを整備することが必要ではないか。すなわちこのマニフェストを広く国民のみなさんに認知していただくことがとても重要です。1つは質の充実ですね。作成、検証、あるいはそれを支える法律の整備。もう1つは量の拡大で、いわゆる選挙がマニフェスト型になる、その拡大もしていかなければいけませんし、この運動が広く日本では、例えば学校マニフェストですとか病院マニフェストとか、あるいは教科書マニフェストですとか、そういった、まあこれは偏見ですけれども、目標を持って仕事をするということ、今までの事実前提、制度があるからそれに乗っかってその範囲で仕事ということから、目標を掲げて価値前提といいます。価値を目指していくときに、組織とか法律はどんどん変えた方がいいというこういう形にですね、私はマニフェスト運動を通じて、この大きな時代転換期を見事な新しい価値を創造して、後の世代にいい世の中を送り届けるためのひとつの道具として、私はマニフェストを大いに活用していければと、期待しています。皆さんと一緒に提唱して3年半が経過しましたが、私が最初にマニフェストを提唱したときには、多くの方に、古い人にはですね、「北川さん、あるいは共産党宣言の宣言のことを言うから、気をつけて使え」といわれたこともありますし、産業廃棄物の送り伝票のことをマニフェストというわけですが、それと誤解されないようにと言われましたが、3年半たちますと、一般の市民の会場に行きまして、マニフェストといえば体系だった政策集で、選挙の後検証ができるという、それぐらいの理解はいただいた、ということで更にこれから、やがて4年が経過します。大体日本の政治サイクル4年で動きますから、次の2回目のサイクルのときは質と量の充実を更にやっていかなければいけないと、ということで総括してみますと、よくここまでこれたかなという感慨と、これで更に政策中心の選挙に、マニフェストの重要性が更に深まったし、運動は大きくなるという確信を得たと思っております。以上を持って、まず総括とさせていただきますと思います。どうもありがとうございました。

[曾根泰教]

ありがとうございました。日本と韓国で似てるところ、似てないところ、実はかなり面白い点があります。さっき公職選挙法のお話がありましたけれども、韓国でもマニフェストの配布ができないですね。この前の統一地方選挙で法律改正をしようというところまでいったんですが、他の法案があったために、法案が通る前に選挙になってしまったという。ただ、韓国の場合は、インターネットではできるという、日本ではインターネットは文書図画の範疇に入るために、これはインターネットもインターネットの画面も文書図画なので、これは禁止の対象となる。あるいは、韓国の統一地方選挙の場合ですと、日本は無所属で出られるけれども韓国では政党単位で出るといって、似ているところ似てないところ随分た



くさんあるので、これは面白い点だと思います。それでまず上山さんから数分コメントいただいて、それで皆さんからご質問・意見お聞きしたいと思います。上山さんは実は北川さんが三重県知事のころにニューパブリックマネジメントの言ってみればコンサルテーションをして・・・

[北川正恭]

してないんです、このひとは。僕に文句を言っただけ・・・。

[曽根泰教]

はい(笑)。その辺をスタートとして少しコメントいただきたいと思います。

[上山信一]

上山です。北川先生が三重県の知事になられた直後に、行政評価、パフォーマンスメジャーメントという手法を導入されたんですね。そのとき私は行政関係との付き合いはまったくなくて、企業のリストラクチャリングなどとやってみました。で、日本の企業もも 93 年から景気が非常に悪くなって、大改革が始まったんですが、ちょうど行政評価と同じような仕組みを色んな企業が導入し始めて、ディスクロージャというのが大きな話題になったころなので、三重県がやっている手法とですね、日本の企業がやっている改革手法が非常に似ているなということで、非常に興味を持ち始めたというのがきっかけです。その後アメリカの自治体の経営改革とか情報公開の仕組みを少し調べまして、それとアメリカの動き、それから日本のビジネスの企業の動き、その2つを重ね合わせてみると、三重県で始まっていることは、おそらく歴史の必然的な流れに違いない、というような確信を得まして、97 年から 99 年位にかけて、行政評価、行政経営という考え方をプロモーションをした、というのが私がやったことです。それで、今北川さんがここ 10 年くらいの日本のマニフェストの流れを非常にダイナミックに総括しましたけれども、私なりに少しコメントさせていただきます。このマニフェストというのは言葉としてはとても特殊な言葉だし、ある意味では専門家しか理解できない言葉だっただろう、と思いはじめています。ところが今、日本人の多くが、マニフェストといえば大体イメージはわかっているし、何か日本を大きく変えていく一つの運動を象徴するような言葉ではないだろうかと思いはじめています。私がここ 10 年ほどのこの一連の行政評価、そしてそれに続くマニフェストの運動の展開を見ていて、非常に思うことが3つあります。ひとつはこの分野に限らないのですが、日本では非常に具体的なツール、今回の場合はこのマニフェストなんですが、それを徹底的に使いこなすことによって、周りのシステムや制度を変えていこう、というこういう動き方が非常に受け入れられやすい。私もこのマニフェストというのは、政治、行政改

革をやっていく上で、今まで使ってきた手法の限界を打破するための非常に革命的なツールだったのではないかと思います。そういう意味では、ソーシャルマーケティングという言葉がありますけども、このマニフェストというのは、この制度を単に選挙に導入しようというのではなくてですね、マニフェストというものをみんなで理解して、これはいったいなんだったんだらう、これを使ったら何がどう変わるのか、と今までの制度とマニフェストとどこがあって、どこがあわないのだらう、とみんなで悩むプロセスそれ自体が学習の過程ではなかったのだらうかと思います。学習の方法には抽象的な理論をみんなで勉強するというのもあるし、実際に選挙をやって、その後でやっと気づくというのもあるんですけども、多分このマニフェストというのは、必ず定期的にある選挙という一大イベントのときにですね、ひとつの抽象的な概念ではあるけども、実際に使ってみると、というもので、そういう意味では政治と行政について色んな人がものを考える、とてもいいツール、触媒みたいなものではなかったのだらうかと思います。それから2つ目に、マニフェストが比較的日本で上手くいった理由というのは、私は経済情勢、あるいは企業の経営スタイルの変化というのがひとつあったと思います。時を得たということかもしれません。企業経営の世界では、コーポレートガバナンスという言葉が非常にこの10年で普及しました。政治と行政の世界では、正にマニフェストという言葉が普及したのですが、企業の改革でもやはりコーポレートガバナンスという言葉をもって、いろいろな改革が進んだ、と思います。例えば、株主総会に社長が自ら出て、2年後どれだけの売り上げ利益を出すのか、というのを約束してしまう。これは正にマニフェストと非常に近い文化だと思うのですが、昔は社長は行かなかった、財務部長が出てですね、去年はこうでした、来年はがんばります、と行って終わっていたわけですけども、数年後の目標を約束する、しかも株主に対して社長が約束すると、こういう文化が95年ごろから企業の文化として出てきています。それからその結果として、持ち合い株という制度がどんどん崩れています。これは大手企業同士がお互いの株式を持って、一般の投資家に持たせない、つまり市場の支配を受けないために、ある意味では談合するという、生活の知恵としてあったわけですが、これもどんどん崩れ始めています。株価が下がったということで持ち合い株制度が崩れて、株価が回復すると同時に、インターネットで投資する一般投資家が株式市場に入ってきた。同時に非常に民主的でダイナミックな株の値段、あるいは企業の評価というのが行われるようになって、コーポレートガバナンスが重要だと、10年前に提唱していた人にとっては、非常に大成功、というのが今の企業の改革の世界での評価です。おそらく、これと非常によく似た現象がここ10年の政治行政のマニフェスト改革だったのではないかと思います。もちろん、ペースが少し遅れていると思います。おそらく5年くらいですね、ビジネスの世界が先で、政治がその後を追っかけている、ということだと思いますが、これもひたすら右肩上がりの成長経済というのが終わってですね、企業も行政もお金がなくなったので、今までとは違う資源配分のルールを考えなければならないと、同時に選挙も変わっていかなくちゃいけないと、こういう必然的なことがですね、背景にあったからではないか、という風に考えます。それから、3つ目はやはり情報公開、情報公開とかNPOといったものに対する関心の高まり、こういったものが特に日本の場合には大きかったのではないかと思います。95年北川さんが知事になられた年というのは、日本にとってとてもショックな事件が起こった年です。1月には阪神大震災ですね。

それからオウムのサリン事件と、この二つが起こりました。で、これで日本人は何を思ったかという、今までは当たり前だと思っていた社会の安全とか制度がですね、急に崩れることがあると、それから政府がいつでも頼りになると思ったら大間違いだと。この2つを日本人は非常に感じたんですね。そのあと北川さんに代表される改革派の政治家の人たちがどんどん自治体で当選し始める、という流れになっていったのですが、やはり自分のことは自分で考えなくてはいけない、いつまでも政府を頼りにしてはいけない、単に人柄のいい政治家が能力のある政治家ではないと、こういったことについての学習がおそらく95年ぐらいから日本で進んでいった。同時に政府のいろいろな不祥事が明らかになりました。財務省(大蔵省)の問題であるとか、外務省の問題、官僚制度に対する信頼性というのは、日本の場合非常に高かったんですけども、地震だけでなく、地震の時の対応が鈍かっただけでなく、その後の色々なお金の使い込みや賄賂の問題であるとか、そういったところが、国の中枢を支えていると思われていた霞ヶ関の、しかもど真ん中ですね大蔵省や通産省で実は不正が行われていたと、こういったことがはっきりしてきたと。そこで情報公開に対する要望が高まり、NPO というものを市民が自分で作っていく、それが法律できっちりと法人格を持ったものとして認知されていく。こういったいわば民主主義の基盤の再構成といったものが90年代の後半にどんどんおきていて、そういった国民側の変化とこのマニフェスト運動が非常にマッチしたのではないかと、私はいう風に思います。とりあえず以上です。

[曾根泰教]

日本の話というのは2003年の1月から始まっている、まあそこをスタートラインにするのが一番いいと思う。韓国の場合には、今年2006年の2月というのが多分スタートラインになるのではないかと思いますけれども、韓国は急速に日本の過去の3年間をキャッチアップしたと思うんですね。そういうことを含めまして、北川さん、上山さんの発表に対してご質問もたくさんあるんじゃないかと思います。ですから、文書や論文に書かれていることだけでなく、今日直接お会いして聞いたほうがいいと、イさん、インさん、ユンさんも含めて色々質問意見あると思いますので、どうぞ自由に発言してみてください。発言の場合にはマイクを押していただくと色がつきますから、そしてお話ください。インさんどうぞ。

[イン・ソンホ]

お話し伺いました。北川教授にひとつお聞きしたいと思います。先ほど9月10日自民党内で選挙が行われるということでしたが、その中でもマニフェストを中心に総理選挙を行ったほうがいいのかというお話しがありました。それはマニフェストの枠を拡大する重要な事例になると思います。ここで質問したいことは、これは国民全体住民を相手にしたというマニフェストというより、政党内で党員を対象にしたというマニフェスト運動家かと思われ

ますが、より詳しく自民党内におけるマニフェストの対象は誰なのか、それとどのような方法で行われるのかお聞きしたいと思います。それからもう1つ、党内で、同じ党に属している候補の間で、マニフェストをめぐる違いを出すことはできるのでしょうか？教えてください。

[北川正恭]

9月20日が総裁選挙の日です。それで9月15日の日に21世紀臨調が主催をして、各候補に対して、それぞれの代表者を集めてですね、そこで質問し、意見を求め、こういうことにしていきたいと思っています。先ほども申し上げましたように、まだマニフェスト型のサイクルにするためには、発展途上でございますから、たとえば本当は自民党も民主党もシンクタンクを作ったということですね、大進歩だと思うんですね。それで作って本という、総裁選挙に対して、1年も2年も議論を重ねて集約していくと、そしてそれをもって総選挙へ望むというのが、学術的には正しいと思うのですが、残念ながらまだ日本の場合には小泉総理も、1年で約束しちゃって、1年でやめてしまうのは、本当は4年が彼の任期ですから、4年間やるというのに、民主主義のルールをある程度あわしていかなければなりません、そこがまだ日本で整理されていないという問題があります。そして小泉さんが辞められて、ということになって6月に議会の終わって、それ以降2ヶ月か3ヶ月の間にですね、本当に体系だった政策ができるかという、これも少し問題があります。がしかし、各総裁選挙が行われるのなら、従来の派閥を中心にするとかでなしに、政策中心ならば、たとえば谷垣候補がですね、消費税といったことは明らかに小泉政治とは違いますよということ言うと、あるいは靖国に行かない、というようなことを言うようになって、議論がそこでうんとバージョンがあがることを期待していますので、先ほどのご質問の向きですね、同じ党内でそんな総選挙のときに議論することでは無しに、それ以前に党内の意見を集約して、それで選挙に臨むというのが正しい意見だとは思いますが、そこに行く過程の中で、今回ですね、従来ですと、極端に言いますとね、私が国会議員のころにはお金が動いて、その中で決まるといとか、派閥の大きさに決まるといのがだんだん壊れ始めていくという過程の中で、そういうことを認めていただけたらと思います。だから100%ではないと、そういうこと。

[曾根泰教]

背景を後ほど金井さんから現実の取材の結果をお聞きしていただけたらいいと思いますが、現在自民党の総裁候補3におります。安部さんと麻生さん、谷垣さん。まあ有力候補として3人がいるわけですね。それで谷垣さんは党首になるためのマニフェストを作りました。それから麻生さんもこういうのを出しました。政策の一応の体系になっています。それから安部さんが9月1日に出してくると思います。そうすると、自民党の総裁って言うのは党の党首にしか過ぎませんが、議会の、特に会員の過半数を持っている自民党の党

首ということは、そのまま総理大臣ということですね。それから次の総理大臣が何をしようとしているのかというのを国民に訴える必要がある。つまり選挙はあくまでも地方の党員と国会議員の選挙から成り立つわけですが、その人たちは当選すれば、当然ながら総理大臣として日本国をどう運営していくかが問われていくわけですから、ここで出した党首マニフェストが日本の政策の体系になりうるかどうかということは、少なくとも党首を争うときに、チェックをする必要がある。これはマスメディアの役割でもあると同時に 21 世紀臨調、私や北川さんが入っているグループの役割でもあって、マニフェストを推進してきたということからいうと、つまり日本の場合には、解散がある選挙のために大統領選挙とは少し違っていて、人気のずれが少し出てきてしまう。それは、総理大臣の任期と党首の任期がずれてしまうために、そこを現実的に調整していかなければならないという厄介な問題があります。ですから、去年の小泉さんがマニフェストを掲げてやった総選挙っていうのは、まだ生きてるわけですね。次に総選挙まで生きてます。だけど新しい党首候補が出てきてしまうわけですね。そうすると、それとの違い、あるいは何を導入し何を継承していくのかって言うのをはっきりさせないといけない。そしてもし前端的に改正するようなことがあるんだとしたら、もういっぺん総選挙するべきでしょう。だけど前端的には改正しないけれど、新しいのを持ち込むということをするんだとしたら、どこがちがうんですかと、あるいはどこは小泉さんが言ってきたことを継承し、どこを変えたいんですか、そこははっきりさせる必要があるでしょう。でこの辺のところになると試行錯誤です。我々新しい現実に対して、100%の原理原則理屈があってそれはいけませんということではなくて、現実のプロセスの中でそれを判断していかななくてはならないということで、そういう意味ではとても面白いですね。面白い現象がおきている。で、この党首マニフェストを実は自民党のマニフェストに仕上げるプロセスがもう1つ必要なんです。この自民党のマニフェストにどうするのかっていうのは、まだ答えが出ていません。で、この問題は後ほど議論が出てくる韓国の党の党首 = 大統領候補、そうすると個人のマニフェストなのか、党のマニフェストなのか、そして大統領候補としては誰が責任を持つのかっていうのとすごく似ている。だから日本の今行われている議論は韓国で今年の後半から来年に起こるだろう議論を実は先取りしているんだと思います。ですから、そういう意味で興味がある、共通のテーマではないか、というふうに思います。ほかにご質問がございましたらどうぞ。

[??]

どうもありがとうございました。これまでに韓国のマニフェストを普及し、また運動を展開していく中で北川先生、皆様方の理論を大分活用いたしました。本当に、たくさん助けになったということについて感謝申し上げたいと思います。簡単にお聞きしたいことを質問したいと思います。先ほど北川先生が推進されていますマニフェスト運動に首長の団体を結成されました。また議員連盟を結成されました。また市民団体と NPO を結束してマニフェストの供給者と需要者をひとつの枠に入れていく、そういった運動をしていくということがわかっています。しかしこういったマニフェストということは主権者の立場では

非常に重要な意味があると思いますけども、それを提出する議員、または団体、つまり首長の立場からしますと、非常に厳しいものであると思います。そのような側面から考えますと、こういった人たちをひとつのネットワークに入れるためには首長、または議員に対してインセンティブがないとそういった人たちがマニフェスト運動に参加するのは難しいのではないかと思います。そういった首長、議員の方々がネットワークに参加し、活動することにどのようなインセンティブが得られるのかというのが、まず1点目の質問であります。2点目の質問としまして、地方の選挙のレベルにいきますと、首長の場合では、韓国の場合でもそうでしたけれど、マニフェストがよく普及されました。しかし議会の議員の場合では、特に韓国は都道府県の議会、または市町村の議員の場合でも、政党の推薦を???きょう??? (強要) しています。そうしますと、政党の責任性といったものが、地方にまで???きょうか???されているという???すいせい???にあるんですけれども、その場合議会の役割が主張の役割に比べまして、議員の役割はどのように見つけるべきでしょうか? また、どのような役割の差があるのかということもお聞きしたいと思います。3点目の質問としましては、昨年の総選挙をめぐって郵政民営化を中心にした総選挙であるというふうに言っております。この郵政民営化が争点になった総選挙でありましたので、その他のマニフェストが有権者に現実的に判断の尺度として活用できたのかということ、どのように評価されているのかをお聞きしたいと思います。

[北川正恭]

ひとつはインセンティブですが、実は日本では市町村合併というのがありましたね。3200ほどあったものが1820まで減りましたので、それに伴う選挙があったと。で、私どもが最大苦心したものは、ひとつはマニフェストを掲げて選挙をしたら、マニフェストを掲げたほうが選挙は有利になるということを証明しなければいけません、それはほとんど証明できたと思います。したがって、これはマニフェストはどちらかという野党のほうが書きやすいというのはいえますね。あるいは書くのに新人の法が書きやすいというのは好きなことがかけるということですが、実は現職のほうがも従来型のですね、いろんな団体の推薦をもらったというのではなしに、それだけに頼ると負けちゃうから、やっぱり新しい価値を現職のほうが一生懸命書かないと、真剣に考えないと新人に負けるという、一方で言うとそれは恐怖感ですね。選挙に強いというのと、選挙に負けるとつらい、というそういう思いは、サプライ側もですね、候補者側も、提出側もかなり意識をしてくているから、これは試行錯誤はありますが、ベクトルは上を向いているという、選挙にはこちらのほうが強いという具体の実験例、これは時間があれば今後の協議でお見せもしようかとおもいますが、それが出てきたのが運動が大きくなってきているというのがひとつです。もう一つは、主権者に直接お約束しますから、あの~首長は、したがって主権者の過半数を得て当選ということになりますから、選挙だけで無しに、執行権が強くなります。それは主権者の信任を得ているからでありまして、今まではあれもこれもというですね、税収増がみなさんの期待を上回ってましたから、あれもこれもできたんですが、地方財政は本当に逼迫してますから、好むと好まざるにかかわらず、あれかこれかの選択をしなければならま

せんから、志の高い首長はそのことを十分説明はたしながら苦い薬、あれをやるためにこれをカットするということを、言い切ったほうが主権者としては的確に判断できるという、このリズムをつけていかなければならないということですね、選挙に強くなりますよということと、執行権が強くなりますよ、ということですね、運動の裏側の部分としてはとても重要な判断だということそれを証明するために腐心をしてきて、それはおおむね成功していると思います。次に議会でございますが、日本と韓国の場合で、ほとんど地域は無所属という、韓国の場合は推理していきますが、今までは中央集権で首長も議会議員もいわゆる国に追随することがいい政治家だということになってきましたが、最近では法律的にも文献の制度が一括法で整ってきたり、財源の委譲が三位一体改革などで改正されていますから、したがって議会も自立をして首長が描くビジョンが正しいかどうかということを確認に判断するためには、国の以降よりも、議会自身が、これからはねローカルパーティーへだんだんいくと思います。まだそれはなってませんが、日本もたとえば自民党の東京版、自民党東京版をつくるか、あるいはまったく関係なく、ローカルはローカルで、東京との実際の事実に見合った政党を作るところが、今その芽が出始めてございまして、これはやがて会派とかいうことを超えて、ローカルパーティーへと成長する可能性があるし、その努力はしていこうと考えています。したがって議会の役割が中央集権のときは、??きかんいにんむ??(機関委任)というのはわかりますかね?国の機関から地方の機関が委任を受けて仕事をしている、って言うのが今までだったんです。県の場合で、その委任を受けた仕事が80%。市町村で40%あったわけです。だからそれは国が全部考え、ルールは決めて、君たち執行しなさいと、これですと縛られてきたのが、一括法によってですね、ここ5年間で制度が廃止になった、自治事務と受託事務の2つに分かれるわけですが、いわゆる自立したということになりますから、議会も自立して、自分たちの首長とどうやるかということで、国との対比じゃなしに、いわゆる自治体の中での対比ということになると、いわゆる自立ということになりますから、いわゆる議事機能とか条例制定機能が、執行部をチェックする監視する機能と併せてとっても重要になってきますから、私どもはその研究会を、マニフェスト研究所では地方議会のみなさんと連続して今勉強会を開催して意識付けをしていると考えてもらってですね、議会もですね、執行権とか予算提出権とかはないとされています。多分学術的にはそうだと思いますが、私は執行権に代わるいわゆる法律、立法権、法律制定権条例制定権がある以上は、かなりの部分執行権に近い力は地方議会にあるんだと、運動するためにそこは意識的に強調してやっています。郵政民営化の選挙のあり方というのは、選挙というのはエモーショナルなものであり、劇場型であるわけですから、小泉さんがうまかったということだろうと思いますが、それにしても体系だっていないから、これは学術的に理論的にはですね、問題はあと思っていますが、マニフェスト型の進歩の一律、マイルストーンだと思います。民主党は立派にマニフェストを書いたけども、誰も読まないといったことでは選挙になりませんから、マニフェストは十分条件ではないんだと、必要条件でしかないんだと。それにしても小泉さんのはあまりにも体系だってませんから、やっぱりマニフェストを入れてもっと体系だったものにする、というこういう作業が整ってきますと、有権者のほうもあまり劇場型にならずに、政策中心に選ぶという、「あれ間違ってたね」という反省が国民の中にもあるわけですから、それを進化させていくというふうにとらえてもいいと思います。もう1つ

は、従来日本は自民党一党支配でございましたから、野党も追認機関みたいなものでありました。したがって野党は過半数で先送りできないという厳然たる多数決の理論が通ってしまつたら、いわゆる院内では徹底的に政策の議論をして、彼らが法案化していく議案が正しいかどうかを国民に開示していく。そして、自分たちはそれとは違った、オルタナティブなどといいますか、立場の違った政策を出すということに、本気で切り替えていくというように野党がなってくれたときに、政権交代が起こってくるという、いわゆる与党と野党のあり方がここでもまだまだマニフェスト型政治に完全になりきっていませんから、ここを成長させていくための去年の選挙は一里塚であったというふうに見たいと思います。何より、一番大きなことは、私は小泉さんの解散は学術的にいけば相当大きな問題点もあったと思いますが、小泉さんの選挙の第一の勝因は、選挙をお願いしなかったことです。郵政民営化が賛成ならばホリエモンに入れろ、といったのです。反対ならば亀井静に入れなさいと。対立候補は立てますよと。お願いしませんが、選ぶのは有権者の方ですよと。あなた方の責任じゃないかとお願ひせずに、有権者の責任を問うというのがマニフェストの双方向で責任を問う、いわゆる政治家の在任期間中の情報公開、政策の情報公開で責任は問いますが、その政策の情報公開を書いた契約書、マニフェストによって選ぶ国民も責任ですよ、というのが9月11日に証明されて、国民が愚かだったら民主政治ならなくて、衆愚政治になると思います。したがって国民のレベルが低いから700兆円の借金ができたということは、国民に明らかに政治の側から見せて言い切れる姿勢を作っていくことが民主主義を支えていくのだと思つてますので、幾多の問題はありますが、進化論というように前向きにとつております。以上です。

[曾根泰教]

途中きて頂いた金井さんを紹介いたします。金井さんは東京新聞の現職の、というか現場の記者ですので、とつても忙しくて取材の合間を縫って今来ていただいたわけで、さっき紹介したように金井さんの公文写真集ですか？うちの研究室のイさんが韓国語に訳してくれて韓国では相当売れたということです。それからもう一方、実は？？あさのしろう？？というのは我々のメンバーで、元の宮城県知事で、今は慶応大学総合政策学部の教授ですけども、彼は今日は来れないというか、宮城県のほうに福祉協議会というのがあってそっちのほうがあるために今日は参加できないということで、今日は申し訳ないとのことです。韓国側の皆さんは議会発展研究会の方、あるいは東亜日報の方が中心で今日おいでになっているのですが、そういう意味でメンバーを全員顔をあわせるっていうのは難しいもんですから、一部の参加者だけで議論をしていますけども、話している内容は誰でも聞きたい本質的なものばかりだと思います。時間はたくさんあると思つたら意外と少なく、韓国の話をしなきゃいけない。2人発表していただかなきゃいけないので、イさんとユンさんからお話を聞きたいと思つています。それから後ほどまだ時間があつたら日本の話へもう一度質問、あるいは意見で戻っていただいて、とりあえず韓国の統一地方選挙の統括をイ先生から、それから韓国のマスコミの役割ですね。マニフェストが導入されることによってどういう風に新聞マスメディアの役割が変わっていったのか、っていうそのこともお話いた



だきたいと思います。それではイ先生。

[北川正恭]

ちょっと紹介だけさせていただきますわ。金井さんは東京新聞なんですけど、マニフェストを政権公約と、政権をとったときの実行可能な公約、というふうに約したのは彼と彼のグループでございます。そして私どもが2003年1月に提唱したときに、「あ、これは日本が変わる仕掛けになるな」ということで、東京新聞のトップ記事に載せてくれてスタートしたという、そういうことでございます。こちらの上山教授はですね、マッキンゼーにいてですね、元々国家公務員だったんですが、一緒に色んな行政も経営していくべきだとかそういう議論で私どもと一緒に勉強していく中で、日本の代表的な腐敗構造のあった大阪市役所というがありましたけど、その体勢を立て直すために彼が専門家として招かれて、大変検討しておられるので、その中で私もですね、「北川、お前も少し助ける」ということで2人ですね、いわゆる先ほどの??ぎょうせいいたい??(行政体)のマネジメントサイクルを大阪市役所で実際に直そうという、評論だけでなしに実際にやろうというので、私も多少お助けしておるんですが、ご一緒にいっぺん日本の現場も直して行こうというので、彼は、私どもが最初に行った行政のマネジメントを確立したいという、で併せてやっぱりポリティカルな面でもマニフェストサイクルが必要だということで、こういうのがミッションオリエンテッドとして仲間としてご一緒させていただくと、こういうことで今日は曽根先生に呼びかけられたというか、そういう仲間という風に思っていたいてよろしくろうと思います。

[曽根泰教]

実は今日来ているメンバーの一人一人に聞くとですね、日本のマニフェストが導入される歴史がほとんどわかるという、何故政権公約という言葉を使うようになったのかと。東京新聞が最初です。その東京新聞も自信がないものですから、出したり引っ込めたりしていたんですね。だけど北川さんと私があるシンポジウムで参加者に聞いたんですね。どの訳語がいいか。そしたら政権公約っていうのがやっぱり一番評判よかった。それから政権というのを理屈付けするということを随分しました。だからマニフェストというのは政権選択の道具だと。政権選択こそが選挙なんだということを理屈付けして、そして日本でオフィシャルな訳語としては政権公約という訳になって、これは東京新聞ではなくて共同通信が正式な訳語として、それまでは選挙??こうりょう??と書いてあったのを、マニフェストは政権公約と訳すということにしたんですね。それによって日本のマスメディアは総選挙は政権選択であると。政権選択なんて教科書の1ページ目に書いてあることなんですけど、実はそうでなかったのが問題でして、それが政権選択になったと。ですからいろんな意味でもおもしろいことがあります。それから運動を進めていくグループの中で早稲田のマニフェスト研究所っていうのは主としてローカルマニフェスト中心で、21世紀臨

調、これは私も北川さんも金井さんも入っているのですが、21世紀臨調というグループはパーティーマニフェスト、全国レベルのマニフェストを進めていくんだと。じゃあ慶応のマニフェスト研究会は何だというと、これは海外ミッション、韓国とか海外のことを中心に研究あるいは討論しよう、こういう役割分担をしております。ということで、韓国の総括、これは韓国行ったことのある人はよくご存知なんですが、ほとんどの人が始めて聞く事ではないかと。そこまですすんでいるのかどうかっていうのは、印象としてあると思いませんので、是非聞いていただきたいとおもいます。じゃあ伊先生お願いします。

[イ・ヒョン Chol]

ありがとうございます。我々は今まで理論的な部分で皆さんから色々な手助けをいただきました。曽根さんは2月にこちらにいらっしゃる市民団体の皆さんとソウルを訪問してくださいました。韓国のマニフェスト運動が一步踏み出す上で、大きな手助けをしてくださいました。それから5月31日の地方選挙が終わってから、一緒に評価する場を設けました。そういった意味で曽根さんは韓国のマニフェストにおいて大きな貢献を曽根さんにしていただいたといえます。マニフェストを政権公約とおっしゃいましたが、我々は非常に難しいという認識がありまして、中央日報社が中心となって韓国語の訳を公募したことがあります。昔は「空の公約」という言葉を使いました。守ってもいい、守らなくてもいいという意味の言葉で、「空の公約」という言葉がございましたので、今回は「真の公約」という単語が当選しました。公式的にはオフィシャル的には「真の公約」、運動としての意味では「真の公約の選択」という訳が採用されました。そういう背景がございます。5月31日、韓国における地方選挙においてどのような評価ができるかを中心に皆さんに発表させていただきたいと思っております。日本の場合も90年代の流れの中で、韓国と同じような認識があったと思いますが、韓国の場合も機関の信任を問うところで、政党、議会がもっとも不信を国民から買っているところでした。ですので今まで韓国の選挙では主な投票要因というのは、地縁、学縁、血縁というような縁故主義でした。もしくは金権、??かんけん??が中心となって有権者が選ぶというのがありました。当選者の立場からは、当選されてしまえばそれでおしまいだと。で??とうけんしゃ??投権者も政策はそれほど大事ではないと感じていました。しかし、そのようなことは間違っていると反省が出てきて、何か変えなければいけない、その中心となったのがマニフェストとなりました。そういう認識が芽生えてきました。私は5月31日の地方選挙をきっかけに韓国の選挙は変わったと思っています。政治にもっとも興味を持つ人が多かったのがこの選挙でした。政策選挙にもっとも関心が高かったんですね。ですからこのマニフェストが候補者が空の公約ではなく真の公約を具体的に示すことで、今後の選挙というのは有権者中心のパラダイムに変わったといえます。韓国の選挙でもこのマニフェストが非常に重要な位置を占めるようになりました。5月31日の地方選挙でマニフェストが広まった背景としては、2004年の総選挙で政治改革の一環としていろんな改革が行われました。大統領の弾劾問題とあいまって成果はあまり出ませんでした。どんな政治改革が行われたかを申しますと、冒頭演説会、政党演説会を廃止することがありました。あと、政党の支部を廃止しました。組

織を動員する選挙が不可能になったのです。また選挙法違反が行われようと、50 倍の罰金を科しました。いろんな制裁が行われて根本的なばら撒き選挙が不可能になりました。このように組織選挙、金権選挙が不可能になった状況で、候補者、政党は、政策や広報にフォーカスを当てることになりました。その結果、短い期間であったのにもかかわらず、マニフェストがキーワードとして登場することになりました。特に地方選挙で意味を持つようになったのは、その直前に導入された住民召喚制度です。この制度が導入されることによって、候補者としては空の公約ではやっていけないと、自分が実践できない選挙を乱発しては、当選したあと大変だという認識が芽生えて、実践できる公約を示すことになりました。ここで1つ問題は、地方選挙におけるマニフェストの性格です。イギリスの場合は2000年に改革が行われる前は、??ぎいんかい??(議員会)の性格を持っていました。その議員会のやり方によって、ローカルマニフェストは活性化しませんでした。2000年から地方自治体の性格が変わって、二元化が加わりマニフェストが活性化しました。しかし日本の場合は地方選挙において政党の関与が低いですね。韓国の場合は都道府県だけでなく市町村でも共同推薦が行われたんですね。ですから少なくとも候補者が選挙で示した公約が単に個人の公約にとどまるのではなく、候補者のマニフェストを政党が履行すると担保しなければならないと思います。ですから今回の地方選挙における結果というのは、政党への評価が中心になったと思います。候補者個人の政策が決定的な影響を及ぼすことはできませんでした。次は主体別にマニフェストが導入されることによって、有権者と政党、候補者との約束といった場合、候補者側でどのような変化が起こったのか見ていきたいと思います。候補者側は立候補を準備する過程が非常に複雑になりました。大きな変化がありました。まず、3月16日から各政党の代表がマニフェスト協約書に参加することになりました。中央党別にこの協約に参加することになって、次は選挙区別に候補者を呼び寄せて、選挙管理委員会が中心となって協約式を行いました。候補者を中心にマニフェストを実践するという意思の表明がありました。その結果首長の場合、立候補として準備する期間にもかかわらず、政策の作成に非常に時間を割いたんですね。昔は組織作りに時間を割きましたが、今は政策作りに時間を割くようになりました。ですから組織動員型から政策専門家型に変わったといえます。その中で現職者と挑戦者の公約を比べますと、挑戦者の場合、ちょっと厳しいところがあるところを確認できました。マニフェストの導入を短い時間に行われたっていうのもひとつの原因だと思いますが、選挙区を見ますと、予算や政策専門家が足りない現状があります。それから行政情報も足りません。新人の場合は政策開発をするために、政策専門家の手助けが必要ですが、政策開発費が足りないという制約がありました。このような要因がありましたので、新人にとしましては非常に厳しい面がありました。その次でございますが、多くの候補がマニフェストに基づきまして公約を出しましたが、特に都道府県の主張の場合はほとんどの場合、非常に立派な完璧なマニフェストを提出しました。また、市町村の議員もマニフェストの要件にあったものを提出しました。しかし議員、つまり地方議会の議員の場合では、このマニフェストの政策というよりはむしろその組織に依存して選挙を行うために努力したという傾向が見られました。また討論と政策ですけれども、討論を通じて政策の対決がなされました。それを比較してみたいと思います。候補が自分の政策を作るということも重要でありましたけれども、マニフェストを製作になりまして、相手のマニフェストを把握し、またその弱点をど

のように導き出すのが、という点に重点をおく、こういった傾向が見られました。テレビ討論を通じて自分の強みを出すことも重要ですが、相手の弱み、そういったことを暴露するという点もありました。マニフェストを中心にしておりますので、過去にテレビ討論を通じ、相手の誹謗などそういった攻防が激しく行われました。しかし、今回のテレビ討論に起きましてはそのようなことが票を減らしてしまうというそういった要因になっているということがわかりました。基礎単位、つまり市町村の場合では、テレビ討論を避けるといった候補も見られました。また、都道府県単位の候補者の場合でもそのテーマを多様化させることができず、つまり住民が関心があるテーマをいくつか選びまして、それを中心に討論がなされるといった傾向が見られました。またそういった討論が、いわゆるゴールデンアワーに放映されることなく、視聴する時間としてはあまりよくない時間に出されたことから、問題点であったと思います。その次には有権者側面での評価といった面から見ていきたいとおもいます。基準として、このマニフェストが果たして採用したのかということを考える必要があるかと思えます。今回の選挙に起きまして、マニフェストが導入したことは、わずか4ヶ月だけございました。従いまして、有権者にとって認知度が非常に低かったということも指摘できると思えます。少なくとも有権者が投票の尺度として採用したのか、ということをお考えすると、それにはいたっていないと思えます。中央選挙委員会が選挙後に調べた結果によりますと、7月3日と4日になされましたが、その結果を見て見ますと、候補を選ぶときに何を一番重要にしたのか、というところ。そのなかで所属する政党は32.6%、人物度・能力を尺度にしたのは31.6%、その次に政策と公約が18%でした。このような側面から考えますと、選ぶ時の尺度としてはマニフェストは非常に低い数値ということがわかりました。またマニフェスト運動を知っていたという人、この人は有権者の31.5%でした。このマニフェスト運動が候補を選ぶときに役に立ったか、という点につきまして、40.7%は影響があったと、なかったという人は51.5%で半々位でございました。マニフェスト運動を知っている人の中ではその影響の側面からしますと、半々ぐらいの影響があったといえると思えます。またこのマニフェスト運動が政策選挙の??ふにんき??(不人気)を作ることに寄与したのか、ということについての解答は、34.4%は非常に寄与したと肯定的な評価をしました、その反面、有権者の52.4%は寄与しなかったという否定的な評価をしています。今回の選挙が大統領に対する中間評価のような性格があり、また野党の代表が選挙期間中に暴力を受けるという、そういった事件がありました。もちろんそういったこともひとつの要因になったと思えます。次は、政策公約の樹立過程への参加といいますでしょうか。今回の選挙におきまして、有権者が候補者の政策公約の樹立過程にどのように参加したのかということを見ていきたいと思えます。今回の選挙に起きまして、最も目立ったことは中央選挙管理委員会、それから韓国の経済新聞が、中央日報が共同で推進した公約銀行というのがありました。これは公約を作成する団体で、オンライン上に、ネット上に地元の念願といいますでしょうか、そういったことを載せておきますと、候補者がそれを貸し出して、選挙の際にマニフェスト上にそれを作成していれることができるように活用しました。2006年6月1日、選挙が終わり確認したところ、3020件の公約が提出されておりました。このような公約をさまざまな形で候補者が自分のマニフェストに貸し出して活用したことがわかります。このマニフェスト公約銀行ですけれども、つまりこれは候補者と有権者が一緒にマニフェストを作っていくという意

味で非常に寄与したものと思っています。またこのようなマニフェストが一緒に早いうちに普及できたということですが、それはこの運動を推進した市民団体の力によるものが大きかったと思います。マニフェスト運動推進本部というのがありましたし、また2006 地方選挙市民団体というのがありました。本当の真の意味の公約、また一つの市民団体は空の公約を選び出す、そういった運動をしました。このような市民団体が先に出まして、候補者と政党の参加を促し、また有権者の参加を促す面に起きまして、大きな役割を果たしたと思います。また、このような形に発展する過程の中で、マスコミと選挙管理委員会の役割も抜きにして語れないと思います。特に中央選挙管理委員会の場合には、協約を通じて参加を促しました。候補者に対してマニフェスト説明会を開くなり、または公約銀行を作って公約を活用できるようにしたりしました。また、マニフェストという言葉の韓国語の訳を公募するなどというキャンペーンを通じまして有権者の関心を高めてきました。また、マスコミの積極的な関心、またそれを気づかせることによりまして、それを世論化することもできましたし、非常に選挙文化を変えるのに大きな寄与があったと思います。既存の選挙は皆様もご存知のように、本当に政策とは脱皮した、イベントを中心とした報道が中心でありました。しかし、今回の選挙に起きましては、マニフェストの導入の意味であるとか、またどのようなマニフェストが出されているのか、また専門家を導入しましてそういったマニフェストを評価して、それを有権者に見せる、こういった等を活用しました。これまでの無責任な誹謗などに見舞われることなく、見惑うことなく、この選挙の制度を大きく変えたという風にいえると思います。また、基本的に今回の選挙でございますけれども、市民団体と選挙管理委員会、それからマスコミこの3社の拮抗によりまして、結束によってなされた大きな選挙の変革であったといえると思います。次にこのマニフェストを具体的にどのように評価するのか、その??つーるしす??について申し上げたいと思います。今回の選挙に起きましてマニフェストを評価してみようと、候補者たちが提示したマニフェストを評価しようとする主体がいくつかありました。まず、??こさんにち??マニフェスト選挙推進本部という機関がありました。それから韓国議会発展研究会、また経済整備実践市民連合というところがありました。また、先ほど申し上げました市民連帯、こういった5つの機関、また??えんじゅよう??が評価に参加しました。評価の対象でありますけれども、都道府県の知事、市長候補者が対象でありました。またローカルマニフェストを中心地区として選びました48の中の19の市町村の市長、首長もその対象に入れました。また、すべてを評価した団体もありましたけれども、その際には中身のない公約だけを選び出すという、そういった作業をいたしました。これまでに3題の公約、10の大きな公約を評価対象にしました。また、その他の市民団体の場合では、それぞれが選んだ専門家を中心にして評価を行いました。評価の指標と方法ですが、531マニフェスト地方選挙推進本部におきましては、大きく分けまして5つの分野で評価しました。スマート、SMARTC 表という評価がありますが、持続可能性の指標、また妥当性があるのか、また時間性が含まれているのか、というこういったマニフェストの構成要件を評価するという。また2番目としましては、持続可能な公約であるのか、そういったことを考慮して評価を行いました。3番目としましては、自治??りくりよ??を強化する指標であるのか、ということでありまして、地方議会の政策とその結果が住民に対しまして、新しい地域の価値を創出することができるマニフェストになっている

のかというところを評価しました。また次は、地域性ということの評価しました。地域の財源を活用して、独特な地域の発展を誘導しているのかというのを測るものです。次には、利己評価指標が含まれているのかということで5つの指標で公約を評価いたしました。また、私どもが含まれております韓国議会発展委員会でございますが、そこでは FINE 指標といいました、実現性 (Feasibility)、反応性 (Interactiveness)、効率性 (Efficiency)、このような3つの指標をもって評価しました。まず、実現性におきましては財政的な実現性、それから政治的な実現性というのがございました。政治的な実現性というものは、この公約が政治の葛藤を引き起こすのか、また行政の力を発揮できるのか、また中央政府の支援を受けられるのか、ということでございます。この次に反応性というのがございますけれども、これは地域的な反応性、国家的な反応性、この2つが下位の指標になります。この公約が地域住民のニーズにこたえられるものであるのか、また阻害されている住民に対する対策が含まれているのか、ということの評価するものです。国家的な反応性というのは、地域履行主義を助長しているのか、また国の政策の方向性と調和をなしているのか、ということでもあります。効率性でございますけれども、これは経済的な効率性と、社会的効率性という下位のレベルの指標がありました。経済的な効率性の場合には少ない費用で公約を達成できるのか、また、財政的な浪費はないのか、社会的な効率性というものは住民のニーズの中で優先順位を反映させているのか、また必要でない社会的な葛藤費用が必要になるのではないのか、ということの評価しました。ここでは書面評価だけでなく、首都圏地域で候補者の面接を同時に行いました。書面調査が持つ情報の限界を克服できたという点で評価できると思います。次は??けっすれん??です。公約の完成度と公約の持つ価値を中心に評価しました。それから2006市民連帯は公約の持続可能性と実現可能性という2つの切り口から入りました。持続可能性というのは市民連帯に参加している団体が重要だと判断する価値、自治、生態、文化、福祉、暮らしの質、生活のクオリティー、こういった面の価値を中心にして持続可能性を評価しました。それから公約の実現可能性を評価しました。このような様々な団体が評価の基準として使ったものを調べてみました。次は時間の制限がありますので、問題点、活性化のための課題について見たいと思います。まず制度改善のための課題です。曾根教授からも話がございましたが、選挙法の改正においてマニフェストを発行できるようにするための制限を解除する法案は制定されました。しかし、時間の制限がありまして、選挙前にこれは改正できませんでした。これは近いうちに通ると思います。現在はうまく作られたマニフェストを知らせるための方法が必要だと思います。次は政策討論のための機会が拡大されるべきであり、参加を義務付ける必要があると思います。次は、少数政党の候補、新生政党の候補の政策開発費を補助する案も考えられます。4番目には、今回は候補が選挙日が近づいても決まらない場合があります。しかしマニフェスト選挙をするためには政党の候補者選定日を決めないといけないと思います。政党の候補者として決まった人が、本選挙の前に十分マニフェストを練る時間が必要だと思います。5番目には情報公開の制度化です。特に今回の選挙は、現役候補の挑戦者の間で、情報の非対称が目立ちました。次は国民向けの広報を強化する必要があるということです。それから評価指標につきましては、今回短い期間のなかで公約を集める中で感じたのは、公約のレベルの違いがありました。人によっては大きなビジョンを示して、その中に施策を示しましたが、人によってはポイントだけ書く人もいました。客観的に候

補者同士を比較するのが難しかったです。2番目には評価者の専門性がより強化される必要があると思います。公約は国政全体を網羅してますから、様々な分野の専門家を集める必要があります。あと地方と国の議題が違いますので、それも配慮する必要があります。それから評価指標が適切かどうかです。重なる場合もあります。上位指標と下位指標の整合性にも問題があります。あと、選挙の中で事前票が、それから事後票も混乱する場合があります。その言葉をきちんと分けて使う必要があります。次は、結果をどう発表するかです。今までは選挙法の制限がありましたので、具体的にランク付けすることができませんでした。分野別にトータルポイントを発表しましたが、A,B,C とランク付けして発表しましたが、この点に関しましては、選挙管理委員会や評価機関の間で合意する必要があります。今回は短い期間内に行われる選挙でしたが、マニフェストが非常に大きく進展したと思います。選挙後にいくつか問題点も定義されまして、マニフェストが候補を選定する上であんまり役に立たなかったと、それよりも地方選挙で新たなサイクルを確立した、という点は評価できると思います。もうひとつ。マニフェストの導入が逆に候補者を消極的にさせたんじゃないかと。些細なことにこだわって、地域、国の大きなビジョンを示せなかったのではないかと。ですからスタートラインに立っているんな不備なところもありましたが、今後の大統領選挙の総選では大きく発展する可能性があると思います。こちらにいらっしゃる皆様のご協力、ご支援をお願いしたいと思います。ありがとうございました。

[曾根泰教]

ありがとうございました。初めて聞く話も随分あったと思いますし、厳密に詰めてみますと、どうして韓国では事前評価が可能だったのかと。禁止はされているとは言うけども、全部トータルなスコアの発表は禁止されているというのは、分野に分けて発表するのはいいというのは、日本じゃ考えられない、そういう話が細かくつめてくると出てくると思います。あとから質問が出てくるでしょう。引き続いてユンさんのほうから……

[北川正恭]

韓国の中央選管がですね、これを進めたというのは、日本では考えられないことなんですね。そのことについて、皆さん努力とですね、どうしてそんなことが可能になったのかという、日本と制度の違いもあるのか、すいません、ちょっと私後でコーブレした後の懇親会に戻ってきますが、すいませんが、先にちょっと申し上げるけど、中央選管のそのことが可能になれば日本もほんとにすごいと思うんですが、ちょっとその点を教えていただけます？

[曾根泰教]

私も逆に、日本の選管は何故それができないのか、という質問を受けまして、韓国と?? こうせいふ?? がとっても似てるんですね。日本の中央選挙管理委員会の委員の任命なんかと。ところが韓国の場合は実は中央選挙が研究費も出せるんです。ここも日本ではかんがえられないですね。

[北川正恭]

神奈川県からやるか。

[曾根泰教]

だからここは確かに日本と韓国を比較する時に、中央選管でなくてもものすごく大きかったと思いますので、多分韓国に聞かれても当たり前だから、答えようがないって言うのが・  
・韓国は韓国で常に大学の教授とかそういう人がえらばれてるんです。中央選管のメンバーにね

[?? ?]

曾根先生と少し意見の違いがありますが、私はこれは問題だと思っています。中央選管はレフリーだといいます。なのにこれやれあれやれというのはこれは間違ってるんじゃないかと私は思うんですね。

[北川正恭]

そういうあり方、やっぱりレフリーっていう事ですが、真ん中に来てやってるって、どうぞ。

[?? ?]

選挙管理委員会が、今まで選挙文化を改善する上で大きな貢献をしてきました。特に韓国の場合昔金権選挙、大盤振る舞いの選挙が盛んでしたが、そういうのが民主主義に変わって、その選挙管理委員会がそれを帰る上で非常に大きな役割をしたんですね。その中で国民から大きな信頼を得ることができました。ですから選管は中立的な機関としてそのポジションができたわけなんですけど、ただ選管はそれまでは、制裁する機関だと思われてきま



したが、マニフェストというのが取り上げられて、選管が中心になって選挙文化を変えようと、それを確認したんですね。ただし、選管がこの問題をリードすることはできないと。だから市民団体を中心にしてマニフェスト運動を展開しようと、そしたら選管がそれを支えると、そういう流れの中で、市民団体と国家機関、マスコミ、がひとつとなつてこういった結果に導いたと思うんですね。ですから選管委は公約銀行ですとか、個別の候補者へのマニフェストパンフレットですとか、そういうの直接作って配布したんですね。あと、候補者を呼び寄せて。予備候補者ですね。呼び寄せて、説明会も行いました。時間がないので、この選管委と一緒に協力して推進しようとのがありましたので、大きな役割を担ったと思います。しかし、運動のメインを担ったのは市民団体です。ひとつ補足したいと思います。アメリカのフェデラルエレクトジョン、コミッションというのがあります。これはマニフェスト運動をリードしません。しかし候補者の選挙費用を徹底して監視します。しかし韓国の選挙管理委員会は、私からしますと、本当に大事な選挙費の監視、監督という意味で、大きな限界を持っています。それをうまくやってないんですね。その代わりにマニフェスト運動を行われるうえでそれを支えると、バックアップするという面で、ひとつの役割を担ったと思います。私から見ますと、そういう支えというのも大事ですけど、選挙費用を徹底して管理・監視するのも大事だと思います。これはちょっと議論から外れますので、ここまでにします。

[北川正恭]

私も実はそういう問題がありまして、選挙管理委員会がありますね。その管理が邪魔だと言ってんです。私は。だから選挙で逮捕しようと思うから、買収や逮捕だとか、一般に利益共用者だけがやって、まじめな国民市民は選挙に関係しないという文化ができてしまったのではないかと、私はリンさんが言われるように、もっとサポートして、そういう民主主義を支えるインフラで、選挙が国民のものになって、自分たちが地域や国を作っていくようになっていけば、民主主義推進委員会とかですね、いうのを前面に押し出して、後は適正におこなわれる管理監督というのが後についてこなくちゃいけないのに、頭から管理監督ばっかで日本来ているという、国の機関には大変不評を買っていますが、そういう運動模していきたいと思います。ちょっと安心しました。中央選管もちょっとそれはいきすぎじゃないかというのがあるというのは、安心しました。日本は逆にもうちょっと選管ももっと積極的に発言していけばいいのかなと思いました。後ほどお邪魔します。大変かっではございますが、ご無礼いたします。

[曾根泰教]

それでは引き続いてユンさんのほうからマスメディアの役割をお話いただいて、金井さん上山さんからご質問いただきたいと思います。

[ユン・スンモ]

ユン・スンホでございます。私は短く発表したいと思います。先ほどイ先生のほうから前回の地方選挙の総括というお話がありましたので、大体それによってご理解いただいたと思います。私はマスコミが地方選挙においてどのような役割を果たしたのかというのをお話ししたいと思います。今回の地方選挙に置けまして、韓国のおもな3つの新聞がマニフェストに関連しまして取り扱った面が東亜日報の場合では、原稿用紙364枚でした。これは38面に該当します。東亜日報は24面を一ヶ月に掲載しました。また中央日報は303枚、25面をそれに当てました。すいません、30ページぐらいになると思います。朝鮮日報は259枚、23面ぐらいに当たります。これぐらいマニフェスト、3、4、5月、このように4ヶ月間に報道されたことを考えますと、非常に膨大な量の紙面になると思います。何故このように多くの紙面を当てたのかと申しますと、私は新聞に携わっている一人の人間として説明申し上げられると思います。1点目は主な選挙になりますと新聞は無条件ある程度の紙面を割愛してそれを紹介しなくてはいけないようなルールがあります。今回の地方選挙におきましては、作成はしなくてはならないんですが、明らかにこれといった素材はありませんでした。政治的に与野間の間で競争がありました。そういった上京でもありませんでした。また、選挙の状況ですが、それも早いうちに優劣が分かれてしまいました。ハンナラ党がすべての地域で有利になり、ウリ党がすべての地域で劣位になっているという、あまりにも状況が明らかなことでした。新聞としましては激しい競争がありますと報道しやすいんですけど、あまりにも明らかな状況を記事にすることも難しかったです。そういったところでマニフェストが非常にいい素材になってくれたと思います。また、もう1つの要因として、各新聞社の中で韓国特有の競争心理が働き、特定新聞がある一紙をしめると、ほかの形でほかの問題を記事化すると。そのあとで、しばらくするとすべての新聞が同じ素材を活用すると、そういった韓国の状況がありました。そうした状況も今回のマニフェストの報道にもそのまま適用されました。そうしますと、このマニフェストというものが政策的な妥当性を報道することは誰も反対することはないと思います。それは選管も奨励することなので、マスコミとしては批判であるとか、特定の政党から候補者の是非であるとか、そういう反対を受けることなく記事化することができる素材であったと思います。これだけ多くの紙面を割り当てることになったと思います。これだけの紙面の割り当てが、結局は韓国におけるマニフェストの定着に大きく寄与したことはイ先生から説明がありました。私も同意いたします。韓国に起きましてマニフェスト定着の中でどのような部分、つまり市民団体と中央選挙管理委員会、またその他の市民団体よりもマスコミが非常に大きな役割をしたと思います。市民団体と選管はこのマニフェストをしなくてはならないという初期の提案し、初期のアジェンダを提供したのは間違いありません。しかし韓国のこれまでの選挙においてアジェンダ提供した市民団体は多くありました。2000年の16代大統領選挙においても落選運動というのが拡大されました。それですべての選挙におきまして、落選運動が拡大しておりますけれども、皆さんは初めてお聞きになられたと思いますが、特定候補の道徳性(前科もちか否か)、その経歴から選ばれて、その候補は選んではいけないという、そういった運動でありました。そうした人の

リストを発表し、それを主管する市民団体が候補の前でデモを行うといった場面もありました。それが選挙にも影響を与え、結局中央選管ではそれが選挙介入に当たるので選挙法に違反することになるという指摘もありました。この落選運動ですが、それは2002年の選挙で終わりました。何故かと言うとあまりにもその運動自体が、結局特定の政党には有利に、特定の政党には不利に働くという、非常に無理な選挙介入であったという事後評価があったからです。それで特定の市民団体が特定の政治目的を持って政治に介入し、特定の政党、その当時としてはハンナラ党に不利になるように選挙運動、選挙介入をしたという指摘がありました。それで次の選挙で同じような運動があったときはそれは問題視されるということ、何故かと言うとそれに対する反作用が起こるだろうというそういった見通しがありました。したがって今回のマニフェスト運動も似たような反作用を引き起こしかねなかったと思います。今回は選管が協約の形でそれを共用しました。市民団体も一緒にすべての候補に対して、マニフェストを作成しろと。もしそれを作成しないと、もちろんそれは明らかな形で作成しないと不利になるということは言いませんでしたが、それを作成しなかった候補の場合では、政策選挙、つまり選管と市民団体が良いことをしているのにそれに参加しない人と判断されることがある、そういったことがありました。またこのマニフェストがすべての候補が作成すれば良いが、マニフェストができない人がいます。特に日本、韓国のように2006年2月に韓国はマニフェストの概念を導入しましたが、韓国の地方自治体、市町村の議会の場合では、財政自立が16%ぐらいしかありません。また予算が814億ウォンであります。日本円で70億円ぐらいしかありません。人口が10000人にもいたっていない地域もあります。そういったところの首長、または議員に対しまして、マニフェストを体系的に時間のスケジュールまで、つまりその公約履行のスケジュールまで立ててマニフェストを作成しろというのは、新たな意味での不利益を与えてしまいかと思います。マニフェスト公約を作ることができる人は一定のお金、人が必要になります。しかし小さな規模の議会の議員たちはお金もなく、また人手もありません。その中でマニフェストを作ることができる人はお金持ちの候補、また現役の首長ぐらいたったら作成可能だと思います。そうすると、一方的にマニフェスト共用することになってしまいますと、減益の首長が有利になり、貧しい人は、もちろん誠実にすることができる人はお金がない場合は不利になるといえると思います。しかし、差別なくそういった形でマニフェストの作成を強要してしまう市民団体と中央選管の雰囲気は韓国のマスコミがそれに対してブレーキをかけたと思います。それはマニフェストは16の都道府県、つまり韓国の行政区域の主張を評価すれば良いと。きちんとしたマニフェストを作成したのかというのを評価しようというのを韓国のマスコミが評価しました。東亜日報を中心としていくつかの新聞が候補者の範囲を絞りました。そうしますとその次の下位になる議会の場合は、マニフェスト作成をしようとする人はそれを止めなかったが、すべての人に強要するという雰囲気は止めたと思います。16の都道府県の知事、市長に対する評価作業ですが、それは東亜日報は??さいしひょう??を用いて行いました。また朝鮮日報はSMARTC 指標を、中央日報は経済連合日報会と一緒にそれなりの指標を用いて行いました。結果的にはマスコミに投影されました評価は16の市長、知事の候補、その中でも有力候補40人あまりが発表したマニフェストを対象にしました。そのマニフェストがほんとうにきちんとしたものかどうかを検証、評価しました。実際に531マニフェスト推進

本部という市民団体において16の市長、知事を含め全国の50の基礎団体まで全部含めまして、50の自治団体に候補する人々を評価すると、2月に大々的に発表しました。しかし実際に評価できた候補は16の市長、知事も評価することはできませんでした。すべてをまかなえ切れませんでした。そういった力もない市民大体ですので、それを急いである意味任期に並行する形で、そういった発表をしたんですが、自らそれをブレーキをかけ、マニフェストが次回の大統領選挙でも、またはその次の地方選挙においてもマニフェストが必ず作成すべきものであると位置づけられるようにしていきたいと思います。以上でございます。ありがとうございます。

[曾根泰教]

質問あるいは上山さん、特にマスメディアに関しては金井さんのほうからコメントあると思いますので、手短にお願いします。

[????]

詳細な解説ありがとうございました。新聞では大体見ていたのですが、やっぱりお話を聞かないとわからないことが多かったので大変勉強になりました。日本も来年の春に統一地方選挙がありました、そこでマニフェスト選挙がどこまでできるかということで、参議院、衆議院選挙に大きな流れが変わっていくと思いますので、今日お聞きした話はすごく参考になると思いました。感想ですが、日本と韓国の比較をあまり同じレベル、環境ではない国で同列で比較するのはなかなか難しいですけれども、3つほど感想があります。1つは非常に短期間に市民団体、選管、新聞、マスコミ含めて皆さんで準備をされたと思うんですが、この盛り上がり、いきおいが何故こんなに一気にすべての人たちが、色んな対立があったかもしれないけど、結果としてダイナミックにできたわけですね。これが何故そんなにうまくいったのか。これは日韓の環境が違うからかもしれないけど、準備のプロセスに秘訣があるのではないかと思ったので、その辺はもうちょっと掘り下げて知りたいなと思いました。2つ目の感想は普通日本の場合割と、新しいことを実験するときは、中身は問わないから形だけやってみればいい、ということが多いわけですね。で、やってみるが結果的に原理原則からずれたものになってしまう。それから10年後ぐらいに手直しをすることが多いんですけども、今回の韓国の選挙を見ていると、単にマニフェストを書くだけではなくて、事前評価をするとか、公約銀行といった市民参加の場所があるとか、割とフルコースメニューを最初からトライされている感じがするんですね。それがマニフェストの力を発揮させたと思うんですが、とりあえず、書いてみれば良いじゃないかというふうに日本ではなりがちだが、それだけのシステムをマスコミ、市民団体の人たち、評価指標を作る背景は何かということが気になります。1点目はパワーの元はなにか、2点目はここまで徹底してやる理論構成力、設計力というのはどこからくるのか。この辺は興味深いですね。日本の場合、今から準備して来年の春に起きないと思うんですね。その差

は何か、とても気になります。どうもありがとうございました。

[ユン・スンモ]

・・・にもかかわらず、このシステムを作った背景を申し上げたいと思います。韓国のマニフェストを初めて韓国で導入しようと主張したのは私です。私が2003年に日本の衆議院選挙を見まして、2004年度に導入しようと国会で立法情報という刊行物の中でそれを主張しました。それは韓国では政治改革へのいろんな議論が行われていましたが、その中でマニフェストというツールが大きく役立つだろうという判断が下されました。私の主張に対して2005年から事実の共鳴があったと思います。反応がありました。多くのマスコミから反応がありました。ノ・ムヒョン大統領の公約に対して最初に評価を行ったり、自治体の首長の評価を行う試みがありました。その中でその評価ツールが必要だと。で、日本の実験が我々にも大きく役に立ちました。あと、イギリスでのマニフェストツールも参考にしました。今年2月から市民団体が加わって、マスコミが合流して、やろうということになりましたが、結局その準備は2005年からかなり中央選管も一緒に勉強会を行って、2006年に拍車がかかったといえます。ですから、これは一挙にという表現がありましたが、日本の実験、経験を見て韓国なりに準備をしてきたというのがあります。特に選管委に参加の場合は、イギリスや日本の司法を参考、比較したこともあります。そういった経験が蓄積されてきました。まず第1の質問に対するお答えですが、韓国の市民団体のパワーが大きく働いたのではないかと思います。理論的に我々が論文を発表したり、中央選管委と色んな議論は行ってきましたが、それをリードしたのはイニシアティブを握ったのは市民団体です。2005年の後半期から我々と会って議論を行いました。2004年に2000年度の落選運動に対してどうおもうのか、市民団体の政治的な破壊力というのがわかっていましたので、民主化運動にその根源はありますが、マニフェスト運動にそれも大きく働いたと思います。以上です。

[?? ?]

補足説明ですが、マニフェスト運動が韓国で大きく広まったそのパワーの源は何かと。それはユン教授のご指摘のとおり、市民団体の力がありました。しかしそれは国民のコンセンサスを得た背景には、韓国の政治に対する不信がそれだけ大きかったからだというのがあります。あいにくそういうのがあるんですね。韓国の国民が政治といえば広報官の間の誹謗中傷、イデオロギーの問題といった否定的な事が思い出されるんですね。ですから政治不信に陥っている人が多いです。その中で政策で勝負をするという運動を市民団体が行いましたので、非常に反応がよかったのだと思います。ユンさんの話のように炎のように短い時間に非常に大きく広まったその原因ではないかと思います。

[曾根泰教]

韓国のマニフェスト運動に対して、日本の??てーく??が大きいっていうのは実は面白いんですね。日韓の話だとすぐ竹島、靖国問題の話になるんだけど、それだけじゃなくてもっと熱い関係があって、色んな多面的な接触がある。多分イさんは韓国における日本のマニフェスト、選挙の研究者では多分唯一だと思うんですね。日本語が読めるし、日本の研究において日本のウェブサイトに入ってどういう資料があるのか検索ができる、これがちゃんとしっかりした研究者がいたっていうこともそうだし、今日も来てるけど、私の研究室に3人留学生が来ていて、それぞれがバックグラウンドを生かしながらマニフェストを進めていって、その中で昨年1月、2005年の1月に三田でセミナー開いたときに金先生が亜細亜大学にいて、彼はマニフェスト推進本部の部長をやっている、つまり色んなところから浸透していくって言うかね、そのときに日本が参考になったということは非常にいいことだったという、これは非常に楽観的ですけど。もうひとつは、普通だったらイギリスやアメリカ、特に韓国の政治学会を見ても、アメリカ留学経験者がものすごく多いんですよ。だからそういう意味でアメリカからダイレクトにもってくるという人がほとんどなんだけど、そうではないということはある意味で面白いひとつの例じゃないかなと思いますけどもね。金井さん、どうぞ。

[金井辰樹]

私は今東京新聞で??ヒラカワ??クラブと言いまして自民担当しているクラブでして、9月20日の総裁選に向けた取材をしているところです。総裁選のマニフェスト的な取り組みや報道については後ほど時間がありましたら、簡単に紹介できたらと思うのですが、今は簡単な感想、質問をさせていただきたいと思います。率直に言って、ここ数年マニフェスト運動というのに日本のローカルから始まって国政、総裁選挙と取り組んでいる立場からすれば、今のご報告は非常に刺激的というか、今韓国の方が成熟しているのではないかと、お世辞抜きで本当にそんな感想を持たせていただいています。その上で素朴な質問を2点ほどさせていただきたいと思うんですけども、我々マニフェスト報道をしていく中で2つの壁があるといつも思ってるんです。ひとつは政党の壁といいますが、要するにマニフェスト、別に片方に肩入れした報道でなくて、マニフェストを報じるということ自体が偏向報道だと思われる傾向がある。わかりやすく言えば、自民党が怒る。マニフェストというのは民主党のツールであるだろう、という誤解偏見があると思います。そもそも日本の場合にはほとんど政権交代がない50年間過ぎてきましたから、政権交代をする可能性があるものを持ち出すこと自体が、革命思想のような風に思ってる人が多かったですね、我々日々の報道には気をつけているんですけども、日本で最大のインターネット掲示板で2ちゃんねるといふのがあって、そこでたまに私の名前が民主党職員とかっていう名前が出ていてですね、出てくることあるくらいですね、マニフェストということは民主党応援団であるという偏見、さらにそういうことをやろうとする政治家に対して政権与党内から冷たい。しかもマニフェストと口にする政治家は、日々の誠実な政

治活動をせずに風頼みで選挙をやっていると。要は自民党中央にいるような人でないような風頼みであるような連中がマニフェストと言っているんだと。というような空気がいまだに払拭できないということがあります。今のお話をお伺いしていると、多少あると思うのですが、いい具合にやっているなと思いました。それは日本のように一党が長い間政権を持っているような土壌がないかもしれませんが、そのあたりがどうなっているのかなという感想を持ちました。で、その政党の壁という中で、細かい質問をさせていただきたいんですが、候補を選ぶに当たっての、要するプライマリーのようなマニフェスト選挙はすでに地方選挙で行われたような前例があるのか、ということがひとつと、もうひとつは、韓国の政治に詳しくなくて申し訳ないんですけども、日本に比べて再選されることが少ない文化だったら、特に大統領選挙は一期で終わるわけですよね。そうなるとマニフェストサイクルというのは当たり障りのない、それこそ WISH LIST を、甘い政策を連ねて当選しても次に当選したときにひどいしっぺ返しを食うよと、そういうのによって自分の政策に責任を持っていくと良いように我々は考えているんですけども、再選するつもりがない政治家がマニフェストを掲げたときに、しっぺ返しを食らう担保がどこにあるのかなあ、という疑問を普段持ってまして、それについても教えていただきたいと思います。後は若干自己批判付け足しながらの質問ですが、マスコミ側の壁でしょうか。やっぱり55年体制というのがございまして、政局、権力闘争を取材する人間が超一流の取材記者で、二流が国会あたりで、政策やるのが三流という、昔ながらの伝統が少なくとも10年位前まではあったんですね。最近もちろん変わってきてるんですが、大体今部長ぐらいをやっている人はその名残が残っていて、マニフェストマニフェストは良いが実際は違うところで動いているんじゃないか、というのはわが社だけじゃなくてどこにでもある、っていうかわが社が一番少ないと思うんですけど、率直な質問ですが、そういった旧態依然といった勢力はマスコミにはなかったのでしょうか？以上です。

[曾根泰教]

今の3つの質問は、特に最後の質問はユンさんが答えるのが良いんじゃないかと思います。ほかの質問に対してほかの人もどうぞ。

[ユン・スンモ]

それでは私からお答えしたいと思います。1点目の質問に関して私のほうから申し上げたいと思います。そのマスコミの壁なんですけど、政党からの圧力、または3番目の質問、新聞社の中の旧態依然たるそういった考えを持っている人がいるのかという質問なんですけれども、1点目の質問の答えとしては、私どももマニフェストを報道する中でウリ党、つまり与党なんですけど、ウリ党のほうから本当に不評を買っておりました。イ先生は聞いたことがあるんでしょうか？私どもは記者を通じまして、マニフェスト報道を通じて何が変わるのか、というウリ党からの不評がありました。その前に協約をとりあえず3月15日

に中央選管と531市民マニフェスト推進本部と行いましたけど、そのマニフェストを推進することを党の代表が確約しましたので、途中でそれをやめるわけにはいかないという、そういった状況であったといえます。その協約のイベントですが、それを行う背景を言いますと、協約のイベントを行うために、その政策選挙を行うという形を作るという、それが非常に良いという党の判断があったみたいだと思います。ウリ党が全国的に見ると非常に劣勢にありましたので、少しでも票集めに有利なことであればそれを行おう、という切迫した感情があったと思います。ウリ党がハンナラ党と対等な状況であったとするならば、そのマニフェスト政策といったものを最初から??きじ??したかもしれません。しかしその段階におきまして、状況を簡単に把握してしまった、そういった傾向があったと思います。そして途中でやめるといえない状況があったと思います。それにもかかわらず新聞の立場からすると、政界、または広報からの圧力、途中で評価をしまして、その点数を評価したわけでございますので、ある候補の場合では、特にウリ党の候補の場合では、公約の質が悪い場合が多くありました。そうすると、それを最初から差異がありまして100対10というふうな点数をつけることはできなかったんですけども、先ほどイ教授もいらっしゃいますが、皆様同じ考えだと思いますが、少しの調整などがあったと思います。あまりにも大きな差にしてしまいますと、候補者が反発し、つまりその評価を信じることができないという反発が考えられたからであります。それで16の知事、市長を考えて見ますと、今回は支持率の差があまりにもおおきかったです。ある地域のハンナラ党、ウリ党の世論調査の差が60対40だったのですが、もしその差が少ない場合でありましたら、その評価に対して非常に反発したかも知れません。今1点目の質問の答えになったとおもいます。3番目の質問に対してですけども、韓国にもそのような人は明らかに残っています。私が88年に新聞社に入りまして、その後に政治部の記者になりましたが、私が旧態依然たる典型的な人でございます。政界の権力者の間の内部の取引、また韓国は政治の形でございますが、日本も似たようなところがございまして、今はウリ党が民主党と一緒になるという話もあります。これから政治の構造が、また大統領の考えがどのように変わるのか、大統領はどっちに行くのか。こういった形の政治記事を先に考えて記事化する。それで流れを正確に読んで報道するということが政治記者としての仕事であるという考えがいまだに残っています。しかし韓国もだいぶ変わっております。ノムヒョン政権発足前では水面下で話をするよりも、公で話をする場面が多いです。それが表面的に現れてる部分が多いですが、過去のような旧態依然の政治記事の占有率、比率がへら去らざるを得ないといった状況でございます。そういった形で政治部記者の変化と申しますか、それもだいぶ多く反映されていると思います。これで答えになったかどうか不安ですが、続きまして先ほどおっしゃいました内容の中で、それぞれの党の立場からマニフェストを受け入れることが違うということですが、それは韓国も同じであるといえるかと思えます。ユン先生はウリ党の立場をおっしゃいましたが、ハンナラ党の立場を申し上げますと、選挙の初期から勝利の雰囲気強くありました。それですべてが障害になると、したがってハンナラ党としてもマニフェストがそれほど好ましいものではなかったと思います。その後も民主労働党など少数等がありましたが、そうした政党の場合は資金がなかったので、政策選挙に行こうとしたら有利になるかと思いましたが、彼らもそれに対して反対しました。何故ならば、マニフェストはお金がある政党に有利であるという、つまり少数政党に対して



少しでも有利に作用できるようにハンディをくれ、という主張もありました。つまりそれぞれの政党でマニフェストを受け入れる考えが違っていたといえるかと思います。また、政党の中で候補者を選ぶ中でこのマニフェストが作用していたかということですが2月25日に中央選管が国民討論会を開きました。その際に私も発表いたしました。その場で主な政党の政策の委員長が出席しておりました。そのときに与党ウリ党から政党の候補者を選ぶ時点からマニフェストを導入するといいました。しかし実際それがどれだけ適応されたかについては発表されていませんが、各政党に起きまして候補者を選ぶ過程に置きまして地域の問題をめぐる争いが多くありました。また、場合が多くありました。またハンナラ党の場合は、そうした候補者選びが少なかったんですが、候補者に対するインタビューがありました。そのインタビューを行う際に、質問は、自分が持っている地元の発展に対するビジョンでありました。その場合、このマニフェストのスタイルで準備をしていた候補の場合では高い評価が得られたと思います。しかし政党の候補者の選びに起きましてこのマニフェストが普遍化していたかどうかという質問に対してはそうではなかったと答えられると思います。以上です。先ほどの質問の中でまだ答えになっていないのが、再選の可能性が高くない候補がこのマニフェスト運動を行った際に、どのような問題があるのかという事ですが、非常に厳しいご指摘だと思います。問題はあります。私も参加しまして、評価する中で感じたことですが、このマニフェストを提示することにおきまして、長期に渡って成果を出せる、そういったものをマニフェストに出してきたときは、評価する立場としては、自分の任期中にこれはできるのか、つまりあまりにも長期的なビジョンを出しているのではないかと、ということで減点処理された場合もありました。マニフェストがこれから発展していく中で克服すべきいろんな問題があると思います。短期的に効果を出せる政策に高い点数が行き、ある意味ではそれが非常に意味がある政策に低い点数が与えられてしまう事も考えられます。短い任期期間中に自分が実現できる政策のみを提示することだと思いますので、そういったことから考えますとやはり問題点が含まれていると思います。

[曾根泰教]

3つ出された質問というのはそれぞれ難しい問題で、韓国政治、日本政治を考えるときに必要だと思いますが、再選の可能性の問題は、ひとつは事後評価だけでなく事前評価でクリアできるのではないかと思います。もう1つは政治記者、ユンさんは現役のデスク、現場を取り仕切っているまさしく権力闘争の中にいる、記事を書いているわけで、まあ日韓ほとんど同じだと思います。逆に言うとその中でマニフェストから政治を見ているのと同時に政治からマニフェストを見るとどうかということで、政策って権力闘争の手段の一つなんですよ。だからマニフェストって何かというと、明確に政治文書であり、選挙文書なんですよ。だから読み方としてそれを行政文書という人もいるし、あるいはマネジメント、経営文書という人もいるし、様々な読み方が可能だと思うんですね。だけど政治家にとってはこれで勝たなきゃいけないわけですから、武器ですから、武器として使えないものはやめると。少なくとも嫌なだけども土俵に乗ってしまうと最低限マニフェストレ

ベルでは、サッカーのアウェイの試合のように引き分けに持っていくと。それぐらいまで考えられると思うんですね。得点ができるところではすると。だから明らかに政治的な闘争の中であるものはマニフェストだろうと思いますし、韓国政治で一番厄介なところは、政党が日本よりももっと変わるんですね。特に大統領制というのもあって、非常に個人政党性というものがあって、大統領一代限り一代横綱みたいなもので、党が人によって変わってしまうというところがあるので、後の大統領選挙とかかわるんですが、誰が責任もつのか。つまりマニフェストというのは個人が責任を持つのか、党が責任を持つのか、誰が責任を持つのかというかなり難しい問題がある。日本だって去年の選挙で小泉さんが掲げたものは、それは自民党が責任持ってるんだから、それは小泉さんまでか、閣僚までが責任を持っているのか、いや党全体に及んでいる、というとっても厄介な問題があると思うので、そういうことは何かというよりも、本質に触れる問題で、答えがひとつあってその答えをいえばおしまいという問題でなくて、様々な議論の仕方が可能という領域だと思います。これは日韓同じだと思います。予定を押ししている時間をだいぶオーバーしてしましまして、3時半で一応ブレイクタイムと考えてたのですが、今から15分間休んで、それで後半をやろうと思ってます。15分の休憩ということでコーヒーなりお水なりトイレなりお願いします。それでは15分休んで4時から再開したいと思います。

[ ??? ]

今日この2番目のセッションは、非常に踏み込んだ議論になるだろうと思っています。もちろん前もそうでしたが、両国の地方選挙におけるマニフェストに対する理解を深めることはできたと思います。今回のセッションでは大統領選挙とマニフェストというタイトルを設けました。曾根教授から議員内閣制度と大統領選挙において、そのマニフェストの性格をどう規定するか、そして韓国側からユンさんから韓国の政治状況について発表がありまして、次は大統領選挙におけるマニフェストについてイン先生から話があると思います。進行方式ですが、三方の発表を先に聞きまして、そのあと質問、コメントを承りたいと思います。時間を節約するために、まず曾根教授に発表をお願いしたいと思います。

[ 曾根泰教 ]

どうもありがとうございます。私の話はダイレクトに韓国に聞こえる部分と、大統領制、議院内閣制にかかわらず二つの話が両方入っています。それでまず今日は何を話そうかということで、論点的にはいわゆる大統領制、議院内閣制、両方ともマニフェストは可能なんですけど、それはどこに違いがあるのかということ、これがひとつです。でもうひとつ重要な点、大統領制において候補者がマニフェストを、アメリカの場合はプラットフォームを書くわけですが、それと党の政策との関係ですね、これは韓国でも予備選挙があり、党が候補者を決めるわけですが、候補者だと同時に党内でその政策をその党を、たとえばウリ党ならウリ党、ハンナラ党ならハンナラ党の政策にするのか、これが重要なポイントだと

思います。で、マニフェストっていうのはさっき議論があった。非常に難しいものがあります。マニフェストがかけるのは首相候補者、大統領候補者、知事、首長の候補者、あるいは政党はマニフェストをかけるという立場を私はとっていますが、一番難しいのは地方議会の政党っていうのがマニフェストをかけるのかと。その問題を議論する前に、大統領制と議院内閣制とマニフェストは違うんだというお話をしときます。つまり議員内閣制のときは議会の多数は、議会といっても一般的には会員です、会員プラス派は首相を指名することができます。同時に議会の多数派はマニフェストで掲げた政策内容を決定することは可能です。なんとなれば議会の多数派を持っているからです。これが議院内閣制のいい点、特徴です。しかし去年の郵政民営化の法案のように、議会の多数派を持っている自民党が、その自民党内から造反というか抵抗勢力の人たちが反乱して、衆議院では通過したが、参議院で否決されました。これは通常の議院内閣制度ではありえないんですね。制度的には普通はない。特にアメリカと違って日本の議会はイギリスと非常に近いわけですが、党議拘束、パーティーディスピリンが非常にはっきりしています。党議拘束がかかる議会ですので、普通はありえないんですけど、そのありえないことが起こったのが去年の例ですので、例外があるというのは注につけておかないと、いつ??いかなる??ときも議院内閣制だと多数派が掲げた政策が全部実行されるという行使的な結論を導き出してしまふと誤解を与えてしまうかもしれない。もうひとつ執行権という問題があります。ですから政権という概念がマニフェストの時に重要だという風に申し上げたんですが、政権公約という訳を何故使うのかというのを申し上げたのと同時に、つまりマニフェストを掲げて選挙を戦って勝ったら何なのかというと、行政府を握ることによって、行政府を握ってそこを経由して執行すると。現実的に政策を行うと。で、そういうことで言うと、執行権を持っている人だけがマニフェストをかけるんじゃないかと。これは非常に強力な意見としてあります。ですから、首長地方自治体の首長は政権公約は書くことができるけど議会は無理なんだという説明があります。もちろん個人マニフェストというのは私はありえないと思っているんですが、個人マニフェストは大統領候補の場合、首相、首長候補の場合は個人マニフェストになりうる。それが党のマニフェストになるかというのは次の問題ですけど、個人で書けるわけですね。執行権があるからです。ところが首長の場合には執行権がないのでマニフェストがかけないという意見はとても強くあるんです。これは日本の行政学者にはこういう意見がたくさんあります。そうすると一見もっともらしく、確かに執行権が議会にはありませんからマニフェストはかけないという説は正しいんですが、これを言ってしまうと地方議員は、俺たちは何をすればいいんだ、という彼らを落胆させることになるんですが、そうではなくてですね、たとえば大統領制における議会というのはマニフェストをかけないって結論しちゃっていいんですか、って言う議論になるんですね。つまり大統領制において議会はマニフェストをかけるという立場をやっぴりとすべきだと思うんです。じゃあ執行権とマニフェストはイコールの関係なのかというと、必ずしもそうではなくて、実は議会の多数派を握って事は、ある意味で、政策を決定することができるんですね。あるいは地方自治体レベルでいえば、条例予算を可決も否決もできるわけです。そういう意味で言うと、首長だけが執行権を持っているからマニフェスト書けるといふ説明は半分しか言ってないですね。後の半分、議会の多数派に支持されないと首長が書いたマニフェストは実行されないわけですね。だから何故松沢知事を韓国に紹介したのか

というと、議会の多数派を握れない松沢氏がいかにして議会を味方につけて自分の主張を通そうとしたのか。つまり少数与党、少数政権が直面している問題、つまり大統領制における議会の少数派というのは韓国でも台湾でもあるわけですし、アメリカでもずっと経験しているわけですね。その問題の代表例として、松沢知事を韓国に紹介したわけで、これはノムヒョウン政権に対するインプリケーションは非常にあると私は思っていたわけで、松沢知事とか北川知事の例の場合にはもっとハッピーなフレーズ、多数派が議会で支持してくれているわけですから、政策は通りやすく当然なわけですね。これを総じてデバディッドガバメント、これはアメリカ政治をやって人はみんな一度はこの概念、説明は聞いたことがある。つまり大統領選挙で選ばれるのと議会の選挙というのは時期が違うというのもあるし、大統領を選んでいる人たちが中間選挙では違う考えを持つことがある。つまりバランスをとろうということもあるし、様々な思惑もあるし、議会も大統領派も過半数が取れないケースがあるわけですね。そういうときに一体議会というのは何なのかと。これは大統領問題を当たっているのと同時に議会問題も当たっていて、これは地方議会でもおなじ問題があるということを言いたいわけです。じゃあアメリカのコントラクト・ウィズ・アメリカ、これは？りんぐりっじ？がかいた94年に書いたものですね、このときにアメリカで例外的に議会多数派を握るわけですね。共和党はそれまで議会の多数派を握れなかったのが、上下院議員両方の多数派を握ることができるということがおきたわけです。そういう意味で言うと、議会もこういうコントラクト・ウィズ・アメリカというような、要するに一種のマニフェスト、アメリカで言えばパーティープラットフォームはかけるんだと思います。そうすると大統領と議会が書くものと2種類あるのではないかと、こういう話になるわけです。だけど今日は議会ではかけるということまでを申し上げて、大統領が書くことができる、つまり今後韓国でできるようにしなければいけない話の大半は、つまり大統領が書くマニフェストというものは、つまり元をたどればそれは個人のマニフェストだと思うんですね。つまりそれは予備選挙における党首のマニフェスト、党首たらんとして候補者が書くものなのか、いやそれをクリアして党大会で決めたマニフェストなのか、あるいは本選挙において政党が掲げるマニフェストなのか、どれがアメリカの例をとれば、あるいは韓国の政治の例をとればどれをマニフェストと呼んだらいいのか。だから日本の場合もマニフェスト概念を総裁選党首マニフェストというのに拡大するのは概念の拡張に過ぎないというか、概念を拡張しすぎだという批判は当然あるんですね。だけど党首が掲げたマニフェストによって総裁が決まって、その決まった総裁のマニフェストを元に政党のマニフェスト、自民党のマニフェストを作り直すという作業をするべきなんですね。そのべき論として、そういう関係にあるんです。でこの関係はまだ日本では整理されていません。されていませんけど、当然そこにぶつかる。で韓国の場合も今年から来年にかけてその問題は当然ぶつかるでしょうと。そうすると、候補者と党の関係というのは予備選挙において、予備選挙を勝ち抜かなければならない意という動機、書くマニフェストはなにかと。韓国の例は先ほど申し上げたように、アメリカの場合ですと共和党と民主党がずっと続いているんですね。ずっとという言い方は変ですけど、名前は変わっても、党がなくなることはない。だけど韓国の場合は党が変わってしまう、あるいは、ハンナラ党というのは元の何ですかという、ウリ党は元なんですか。今ある民主党は昔の民主党と同じですかという話になるんですね。ですので、金大中のときの話し、金泳三のときの話し

ってというのは誰が継承しているんですかっていう、なかなか難しいわけです。これは日本を語るときにも韓国のほうが難しい。党の継続性ということは、韓国の場合は特にアジアの中でも日本とか台湾、中国よりも継続性は薄くないかといえるのではないかなと思います。もうひとつは党首マニフェストというものから党のマニフェストにするって事は、日本も韓国も共通して直面する問題です。ですから党内手続きをどういう風に制度化するのか。それから党内の合意形成のプロセスをどういう風に作るのか。そのとき党大会って言うのはどういう役割を果たすのか。これはイギリスの例なんかは非常にわかりやすいですね。イギリスは党大会をやって、政策的な詰めを行って、更にマニフェストを練るために時間を何ヶ月もかけると。アメリカの場合には予備選挙が終わって最後の党のコンベンション、指名大会の時には候補者と政策がそのときにはほぼ姿が現れるという形になっている。イギリス型アメリカ型それぞれ違うと思いますが、その時に政策的な判断というのはたとえば予備選挙の間に政策の内容が変化していくわけですね。この政策を押しつければ勝ちそうだという、まあアメリカの場合は日々刻々とフォーカスグループなどを使って情勢判断をしているわけですが、それが体系的なマニフェストとある意味でぶつかるわけですね。何故かと言うと勝てる選挙、政策を重視して政治判断をするというわけになるわけです。ただ勝てない政策というのは政治家にとっては致命傷ですから、ここは大変難しい葛藤だと思います。それでさっき政策文書、行政文書は違うといいましたけども、この図で一致するんですね。というのは、前回6月に韓国に行った直前にこの図を考え付いて、PLAN,DO,CHECK,ACTION という図と、選挙が終わって実行体制、エグゼクティブ・システムを作ってそれをインプリメンテーションして評価をする、このマニフェストサイクルと PDCA サイクルを一致させるという図を何とかこの図で統一したんですね。今自画自賛してるわけですけども、ある意味で言わんとしていることは一緒だと思うんです。つまり行政においても選挙サイクルにおいても同じ事を別の言葉で言っているんだと思うんですね。そういうようにダイナニズムがあるんだと思うんです。ある意味でこの PDCA と選挙マニフェストサイクルというものの中で、大統領選挙と議院内閣制はどう違うのかと。基本的には一緒なんだと思います。ただ一番大きな違いで言うと、たとえば、日本の場合に、実行体制のところはあんまりみんな気にしないんですが、実は政権が変わるって言うのはここが代わるってことなんですね。ただ日本では政権が変わると社長が変わるみたいなもんで、実行体制派同じで社長っていう看板だけが変わる。それは自分のやりたい事ができるシステムじゃないですよ。だから CEO がみんなそっくりみんな代わるってというのはある意味で政治っていうシステムですよ。でも日本っていうのは官僚っていうシステムが非常に強いですから、そこは手をつけずにトップだけが変わるっていうシステムだと、自信が非常にゆるくなってしまふ。この辺のところはもっと仕組みを考えなきゃいけない。たとえば、具体的にいえば、大統領制度も議院内閣制度も一緒ですけども、マニフェストを掲げて選挙に勝ったら即それを閣議決定に持っていくようなことは必要なんですね。閣議決定に持っていくためには官僚用語に全部翻訳しなければならないわけで。その作業をやしないと、官僚のほうはいつまでたってもあれは政党の文章、政治家の文章、党は党でどうぞ勝手に、次に選挙で問われるのは政党のほうですよ。官僚機構は永遠に続きますよって話で終わっちゃう。その関係を本当はしっかり作って責任もはっきりさせるっていうのが、実は PDCA サイクルだろうと思うんですね。この??えふいす

と??指標の評価って所は、あとで北川さんと話をしたいところで、つまりおおきく言ってマニフェスト、これはファインを作るときに私もいくつか言ったところで、エフィストというのは目標とか体系だってるからで、その中で形式的要件があるのかどうかって言うのは部分だって言うことを言っているんですね。さっき大きな??えあ??は分からないと韓国語でも問題だと聞きましたし、日本だと財界の人たちは大文字で書けという言い方をするんですが、小文字の話ばかりじゃないかと。形式的要件がちゃんとないと、優先順位とか数値目標がないと無責任になってしまうのではないかと、その問題は解決すべきだということ。それから実行の方法って非常に重要で、ここをチェックするのは非常に難しいんですけどね。これが評価の時にできるかできないか、特に事後評価の場合です。ですから課題としては韓国の場合、事前評価をなさったんだけど、現実どこまで実行されたのかをチェックするのは今後結構大変なんですね。ほんとに行政の端々までチェックしないとわかんない部分がかかなりありますね。もうひとつは住民国民との関係、あるいはメディアとの関係ですけども、項目を出せばいっぱいありますけども、できるだけ少なくして評価基準を出しましたけども、今日お話ししたかったのは制度として議院内閣制と大統領制の違い。特に大統領制で議会は多数派を取れない可能性があるということ前提にどうやってそれを実行させるシステムにさせるのかってというのは難しい問題です。だけどそれをやっとなないと、選挙に掲げたものが実行できないでしまいと。議会のせいだと大統領が文句を言い、あるいはマスコミのほうは力のない大統領という文句を言った。そういう関係ができてしまう。これは目に見えてることなので、今からそこをどうやってチェックするかを考えていくという話です。以上です。

[???)

韓国は二元性を採択しております。また日本は一元性を採択しています。それでマニフェストを導入しまして、イギリス、また日本が??すてにく??のマニフェストを導入していることから考えますと、これは一元性に当てはまるシステムではないのか。つまり韓国のシステムには望ましくないという指摘もありました。二元性の中でデバインドガバメントが出現する際に議会の多数派は自分たちのマニフェストをどのように推進していくのか、責任をどのように負っていくのかという問題があると思います。こういった問題がこれまでも様々な形で議論されてきましたけども、発題が全部終わった後に討論していきたいと思います。それでは続きまして、韓国の大統領選挙をにらんだマニフェストについて申し上げたいと思います。まずはユンさんから韓国政治の現況について発表があります。

[ユン・スンモ]

ユン・スンモでございます。先ほど曾根先生からマニフェストの作成とその主体が政党であるのか個人であるのかという話がありました。こちらに出席しております韓国の参加者も同じ意見だと思いますが、私は当然ながらそれぞれの各候補ではないかと思えます。知

事、市長候補であるならばその候補、大統領候補であるならばその立候補している立候補者であると思います。それがまさに韓国の政治の現況であるかと思えます。党と候補が別々であるという、厳格な拘束関係にないという、そういった風土が韓国にはあると思えます。それで韓国の大統領選挙をにらんだ韓国政治の現況という形でマニフェストに関して準備してきました。大統領選挙におきましてマニフェストは、その主体はそれぞれの候補者であるという形で原稿を用意してまいりました。2007年韓国で大統領選挙が行われます。今回の大統領選挙は、過去いつの選挙よりも政策に比重をおく、それで比重が高まる選挙になると思います。それが一般的な世論であり、意見であるといえます。その理由としては、1点目として、今のノムヒョン政権が発足しましてイデオロギーの政策の差異が非常に浮き彫りになりました。不動産問題、税金を重くするのか、米韓関係、北朝鮮との問題、このような問題におきましてどのような道を選ぶのか。そういったイデオロギー的な争点が山積みされております。一点目としましてノムヒョン大統領は必ず行わなければならないというアジェンダとしまして、所得格差をなくすということを掲げています。日本でも所得格差をなくすという問題がなされていると思えますけど、金持ちである20%、または貧しい80%のギャップをどのように埋めるのか、金持ちから税金をどのように取り上げて、その格差をどのように埋めていくのかということでございます。それで福祉制度を韓国の水準から考えまして、拡充していかなければならないのが優先なのか、それとも経済発展が優先すべきであるのか、といった論点があります。そういった政治的な背景がありますので、何時にまして大統領選挙におきまして政策の話が出されると思えます。そういった意味から2007年の大統領選挙のマニフェストといったものが非常に重要な役割を占めると思えます。現在韓国の主な政党はハンナラ党、ウリ党があるんですが、不幸にもウリ党の未来がどのようになるのかというのは誰も見通しができません。今は与党ではありますが、果たしてこれが与党に慣れるのか。また、ウリ党が小数になっておきまして、142席を占めております。非常に悲観的な見通しがなされております。韓国の政治の構図がまだ定まっていない状況でございます。ただハンナラ党の場合は大体見まして、これからも一貫していくのではないという見方が強いです。ハンナラ党に関してはパク・ウネ全代表、イン・ヨンハ前ソウル市長が一番有力な候補として出されております。二人とも各種の世論調査におきまして、その支持率が二人とも20%台を超えています。あと1、2位を争っています。潜在的なその大統領候補の中で1位2位を争っています。この中に第3の候補としてソン・ハッキキョンギ道知事が約5%の支持を集めています。イン・ヨンハさんとパク・ウネさんの競争が激しいので、ソン・ハッキさんがキャストボードのように一定の役割を果たせるのではないかという話があります。ハンナラ党はそのリーダーがはっきりしています、他のところでは韓国の大統領でこのようにはっきりリーダーがあるかどうか分からないんですね。昔の韓国を見ますと97年2000年に離党して自ら出馬するというのがありました。ですから今回このイン・ヨンハさんとパク・ウネさんの打ち合いで、どちらかが離党して出馬するのではないかという懸念の声もささやかれています。しかし二人とも離党は絶対無いと明言しています。そして97年、2000年の離党というのが韓国で大きな教訓となりました。離党した人は決して成功しない、政治的な死を招くだけだ、という話がありました。ですから二の次は踏まないのではないかというのが現状です。次は、ハンナラ党ではない非ハンナラ党です。どの政党に

も所属していない??コ・ゴン?? 国務総理が20%位の支持率を示しています。潜在的な大統領候補の中で全体で3位を示しています。彼が中心軸となりうると、非ハンナラ党はすべての勢力を集める人になれると、そういう説は地方選挙前までは有力でした。しかし5月31日の地方選挙が終わって、コ・ゴンではやっていけないと。理由としては、地方選挙でコ・ゴンさんは何もしなかったんだと、自ら努力はしないでたいたいこと、うけることを手をこまねいているだけじゃないかという批判の声が出ました。ですから第3の新しい人を探したほうがいいのではないかという議論がよりウリ党と民主党の中で行われています。しかし問題は、これといった候補がないということですね。コ・ゴンではない。では誰が新しい候補としていいのかと。ですから今はちょっと混沌としているという状態です。模索している途中なんですね。将来どうなるか誰も分からないと思います。最近私が個人的に取材したところ、ノムヒョン大統領は、キム・ヒョッキ元キョンサン南道の知事を前に立てようとしています、それが政党内で受け入れられるかどうかは分からないんですね。ノ大統領は外部から迎え入れることもできるという話もしました。ハ・ゴンスさんですとかほかの人の名前も出ましたが、そういう人は与党には行かないとの立場を示しました。あと、チョン・ウンチャン元ソウル大総長等も話が出ましたね。ですから現在の政治状況は非常に不透明な状況です。その中でマニフェストが受け入れられると見通す確信するその根拠の中にはこういったものがあります。もっとも有力な候補の一人であるイ・ミョンバ側は、300人ぐらいの政策諮問団を構成したようです。主に教授からなっています。来年の大統領選挙で使うマニフェスト作業にすでに入っていて、相当進んでいます。私はイ・ミョンバさんの政策担当者の方に会って話を聞いたことがあります。その内容をそのまま紹介しますと、来年の大統領選挙は初めて政策とアジェンダが主な??いんしゅ??となるはじめての選挙になると認識している。漠然とした掛け声と地域の対決を超えて、国がよくなる代案、そしてビジョンが何かという問題が候補の間で中心として台頭するだろうと。今までマスコミがリードしてきたマニフェストを候補がきちんと支えるために、今まで半分の効果しかなかったけど、2006年5月の地方選挙からマニフェストの土壌が作られたと。国民からそういう要求があると。イ・ミョンバは準備されているきちんとしているコンテンツとマンパワーを持っている最高のマニフェスト候補だ。イ・ミョンバが提示する公約のすべてをマニフェストに盛り込むことはないだろうと。そしてパク・ウネさんも最近政策諮問団というのを大々的に募集しています。マニフェストのようなマニフェストを準備して発表するだろうと思います。2007年にはマニフェストが提示されると思いますが、その理由としては2002年の大統領選挙に対する反省というのがございました。2002年の大統領選挙でもっとも大事な??いっしょ??がありました。当時は政策が重要ではありませんでしたが、その中で一番大切な政策はなんだったかと言いますと、チュンチョン道のほうに行政、首都を移転するという候補の公約でした。ソウルから150キロ離れた場所にありますが、このチュンチョンエリアに行政首都を移転すると。そういう公約の候補側が掲げました。4兆5千億ウォンがあれば移転可能だとしました。日本円でいいますと、4000億円ぐらいですね。4000億円あれば移転できると主張していました。それに対して、当時ハンナラ党は40兆ウォンは必要だと。日本円で3兆5千億円ぐらいは必要ではないかと。こういう莫大な金額を使って行政首都を移転する必要があるのかという。韓国の財政状況の中でそれができるの



かという。また実際にそれができるのかという反論を提議しました。しかしマスコミと当時の社会的な雰囲気の中では誰もそれに反対することができなかつたのですね。きちんと検証することができませんでした。どちらの主張が正しかったのか判らなかつたのですね。どれくらいお金がかかるのかわからない。誰もわからない状態でした。両方の主張をただ紹介するだけだったんですね。一方では4兆ウォンでOK、もう一方は40兆ウォンはかかるということでした。しかしその後ノ候補が当選してから、行政候補を実際に移転するという話をしました。でそれを推進していく上で、韓国の憲法裁判所が違憲の判断を下しました。行政都市を移転することは憲法違反だと。憲法の中に首都はソウルだと定められているから帰ることができないと。にもかかわらずノ大統領派大統領府以外、つまり規模を小さくして移転すると言って今推進している途中なんですね。規模を縮小したにもかかわらずお金がどれ位かかったのかといいますと、政府の公式的な発表によりますと、11兆3千億ウォン。民間部門から必要な投資が33兆3千億ウォン。ですから44兆ウォンのお金が投じられたんですね。ですからハンナラ党ウォンの2002年に主張した金額と似ています。これは政府の公式的な発表ですが、実際この建設を推進していきますと、この倍かかるといわれています。ですからとりあえず発表してみる。ポピュリズムといひましょうか、そういった大統領政府の政策が2002年の政策議論でも出てきました。経済成長率について当時、ノ候補は年間7%の経済成長率の公約を達成するといひました。しかし現在の経済成長率を見ますと、2003年が3.1%、2004年が4.6%、2005年が4.4%に過ぎません。当時大統領選挙で7%と公約したのは嘘の公約ではないか、という反論も出てきました。こういった批判に対してノ候補はどう答えたかと言ひますと、相手のイ・フェチャン候補が6%の経済成長率も私も自棄になって7%と言ってしまった、といひています。ですから未来がどうなるかわからない状態で、他の候補がこう言うから私はもっと上の数字を言ってみよう、というぐらひの大統領選挙での公約、これからはこういうのを認めてはいけないという雰囲気になってきました。大統領選挙できちんとそういうのをチェックしなければならない、そういう反省が行われました。マスコミも国民もそうした反省をすることになりました。その結果2007年の大統領選挙ではマニフェストが行われざる得ない、出されざるを得ない状況だと思ひます。2007年の大統領選挙では、その類の出る可能性があるというのがまだ問題なんですね。イ・フェジョン大統領が昔、その無責任な公約を掲げただけではありません。色んな分野にわたって、100,200大公約という名の下で公約を出しました。政策諮問団の意見を組み入れて公約を発表しました。しかし、他の公約はあまり注目を集めなかつたんですね。理由は目立った、画期的な公約がなかつたからです。2005年、日本の総選挙で先ほど北川先生もおっしゃいましたが、民主党の公約は非常にすばらしいけれど、小泉総理の方は郵政民営化一本で上手く使ったと。韓国でも2002年に同じようなことが行われました。2007年にも同じようなことが再現される可能性が非常に高いと思ひます。イ・ミョンバ候補の政策担当者の話を先ほどしましたが、同じ事を言ひていました。マニフェストを発表すると。しかし、全部マニフェストに盛り込むことはない。大統領選挙の遊説の中で戦略的に取り扱う重要なグランドビジョンは一括的に発表するマニフェストからは除くだろうと、といひていました。ですから全候補がマニフェストという形で公約を掲げるといひるとは別に、国民的な人気を得るための画期的な公約を来年12月19日の大統領選挙に向

けてサプライズを発表したいと話しています。それによって戦況が左右される、構図が変わる可能性があります。行政首都を巡る議論が前の選挙でも行われましたが、そのときは議論で終わってしまいました。2007年にもそういう議論が行われると思います。私はマスコミ従事者として申し上げたいのは、2002年の様な事件が再燃しないようにするためにはマスコミを含めて各分野に携わる人々がいわゆるサプライズ公約に備えてシンクタンクを作る必要があると思います。マニフェストや政策を検証する専門家を作って、あらかじめそういう諮問団を作っとして、ただ人を驚かせるためだけの公約が出てきたときにどうするのか。それをシミュレーションする必要があると思います。たとえば、実際の公約を実現するためにお金がいくらかかるか検証する必要があると思います。憲法的にどのような問題があるのか。そういう分も含めて候補の主張を紹介するとともに政策を実現するために何が必要なのか、その客観的な状況も国民に説明する必要があると思います。それで韓国におきまして2007年度の大統領選挙の課題と申しますが、それはやはり一般的な内部の専門家の検証を経て出される、よく作成されたマニフェストというよりは、選挙??びに??差し掛かったときに出されるサプライズにどのように対処することができるのかという方法の議論というのがこれから韓国、また日本でもそれに備える必要があるのかと思います。以上でございます。

[?? ?]

ユン・スンモさんどうもありがとうございました。来年の選挙を前にマニフェストの導入の必要性、それから戦略的にそれをどのように持っていくのか、非常に良い論点を私たちに掛けて下さいました。今回のセッションは5時半までになっておりますので、次はイン・ソンモ先生より、韓国の大統領選挙と政策マニフェストというテーマでお話を伺いたいと思います。

[イン・ソンホ]

先ほど先生の方々から一緒に素晴らしいこういう疑問をいただきました。また相当の部分に起きまして私が申し上げようとしておりました内容がすでに出されております。私が用意してまいりました内容の中で3つの点を申し上げたかったということで申し上げました。大統領選挙のマニフェストの思想的な土台について申し上げようとしております。2番目については、大統領選挙のマニフェストの必要性和限界についてもバランスをとってそれを比較したいと思っております。3番目としては、適切な大統領選挙のマニフェストの方向性ということについて申し上げようとしておりました。しかし、時間的な関係からしまして、一番最初に申し上げようとしておりました、大統領選挙のマニフェストの思想的な土台については割愛させていただきたいと思っております。学問的ではないんですけども、重要さはもっと感じております大統領選挙の必要性和限界、それから今後の方向性についてフォーカスをあてて申し上げたいと思っております。大統領選挙のマニフェストの必要性につ

きましては私が付け加えるとしましては、それは蛇足になると思います。まず、国民主権の最大化に寄与すると。それから大統領のマニフェストといったものは大統領が最大の政策決定者ということだけに大統領だけにマニフェスト運動ということは国政運営の全般に大きな影響を与えるだろうということでございます。そのようなマニフェスト運動を通じまして、韓国政治を正し、また改革すべき重要性ということを強調できると思います。それから韓国政治の大きな特徴とは、大統領中心にその権力がバランスよくなく、権力が偏っているということです。国政運営が大統領の恣意的な考えによって流れてきたということを考えてみますと、大統領の権力にある意味??まけせい??を加えなければならぬと、常に大統領の恣意的な国政運営をふさがなければならないと。そういった意味でマニフェストの国政運営の必要性に意義を申し立てることは難しいと思います。今回の531地方選挙に起きまして、このマニフェスト運動がそれなりに、もちろん絶対的とはいえないんですけど、ある意味成功しているという自信が韓国にも芽生えてきています。従いまして来年の大統領選挙におきましても、確実なマニフェスト運動を繰り広げようという必要性が取り上げられています。このような必要性につきましてはみんな共感されていると思いますので、残っている時間につきましては大統領選挙マニフェストの限界、また、難しさにつきまして申し上げたいと思います。まず一般からしますとこのマニフェスト運動の限界を指摘したいと思います。果たしてこの国民の明確たる意見は何なんだろうか。つまり英語で言いますと、マニフェスト。選挙から表れる国民のマニフェストというのは明らかではありません。国民のマニフェスト運動の趣旨であります。それは選挙におきまして国民の意思を問うてみるということなんです。国民の意思が広報が出している政策を指示している国民のマニフェストが現れていますと、それを推進すると。それをまともに推進しているのかどうかを検証してみるというのがマニフェストの根本的な趣旨であります。しかし現実からしますと、選挙で国民の明らかなマニフェストが表れるのか。特に政策と関連しまして、数多くの政策が出されていますが、それが果たして明らかになるかということです。政策と関係のない要因というものが投票に決定的な要因として作用している場面も多いです。こういったことが合わさって、マニフェストが明らかではないということなんです。更に棄権する人も多いです。ある場合には50%にも至っていない人々が選挙に参加します。また、当選者が30数%の投票だけでも当選される場合もあります。こういった中で国民の意思が何であるのか、つまり国民のマニフェストが何であるのかということをも明確にキャッチして、それにしたがってマニフェストを追及していくというのが、つまりマニフェストの趣旨をまともに生かすことができるのか、ということに疑問を持たざるを得ません。また、このマニフェスト運動を推進していく中で限界といいますか、それは政府の組織が分権化されています。先ほど伊先生のお話にもありましたが、特に韓国の場合では二元性をとっております。立法部と司法部、行政部に分裂させられています。つまり権力が融合されているのではなく、分立されていますので、特定の方向を目指してマニフェストを強力に推進していくことが難しいのです。更に当選することの難しさというのもあります。選挙の際に政治家が出した論理と選挙ではない時期に一般の官僚体制の論理の間には緊張があると思います。ギャップがあると思います。つまり官僚と政治家の間では執行できる可能性がある政策の論理は違う場合が多いです。したがって両者の間で緊張感が存在しておりますので、このマニフェスト運動を推進する中で困難があると思います。

更に選挙におきまして、一方的な勝利を収める場合に限りてみますと、勝利した人が負けた人が政治的な妥協をせざるを得ない場合があります。自分の選挙で勝った、つまり自分が掲げたマニフェストを制止しようとしましても、相手つまり負けた候補に対して、彼は選挙では負けましたけど、政治的な敗者に対しても政治的な妥協をある程度せざるを得ないと思います。その際、自分が掲げたマニフェストを100%自信を持って追求するには、やはり現実的な難しさがあると思います。次に先ほど曾根教授もご指摘がありましたけども、政党政治の??せいどうか??が脆弱しているときにも問題が発生します。特に韓国の場合には選挙の後に議員を招きだすというとか、政党を統廃合するとか、すでに選挙時ではないときに非正常な政治行為が多々あります。この中で、??せいどうか??というのが非常に弱いというのが事実です。政界再編がなされるとき、つまり選挙の後になされるときに、マニフェストの推進する主体があいまいになる場合があると思います。Aという候補がAという政党を代表してある特定のマニフェストを出して選ばれました。しかし選挙後に再編されたとしたら非常にあいまいになるということです。マニフェストを推進する自体が非常に曖昧になるという問題があります。また、反対の立場にあるという政党が強くとそれに対して抵抗する可能性があります。政党だけではなく、利益団体もそれに対して強く対抗する可能性もあります。ユンさんも言いましたが、首都移転の問題がありました。野党がそれに対して強く抵抗し、また対象の利益団体がそれに対して抵抗しました。そうしますとマニフェストを元々の計画通りに推し進めるのも難しいです。最悪の場合にはマニフェストを推進する中で、社会の利益が最大化してしまう、二極化してしまう、というそういった可能性があります。従いまして、韓国の大統領選挙にも、このマニフェストを適用しなければならないという大きな前提には共感しますが、こういった問題点を我々は今後克服していかなければならないと思います。つまり、批判に対する対応、論理というものを探さなければなりません。マニフェスト運動の限界として、韓国の固有の状況を考えていかなければならないと思います。韓国は大統領制度ですね。曾根教授からも指摘がありました。日本の議員内閣制度と韓国の大統領制度は憲法の基本原理が異なります。議員内閣制度は権力の融合の調和を追及します。総選挙が終わったあと、特定の方向でマニフェストを追及することは割りと簡単なほうですね。でも、韓国の場合、権力が分立する大統領選挙を採っています。ですからマニフェスト運動が難しいですね。マニフェスト運動が活発に行われている国を見ますと、日本やヨーロッパの国々のように内閣制をとっている国が多いです。アメリカでどうしてマニフェストが活発的に行われていないのでしょうか？それはパーティーマニフェストとしてみるよりかパーティープラットフォームでしか捕らえないからです。アメリカも大統領制度をとっていますから、マニフェストを強く推進する上で困難なところがあると思います。あと、先ほどもお話がありましたが、韓国の場合は少数与党、つまりデバイデッドガバナントが続いてきました。その中で、大統領の立法推進能力が弱まる可能性があります。後、勸告の場合、政治環境が大きく変わってきましたが、全体的なガバナンスの問題が出てきています。その全体的なガバナンスがむずかしくなり、政策公約の執行が難しくなっています。特定の方向に推進することが難しくなっています。具体的に申し上げますと、グローバル化が推進され、脱産業化も進みます。韓国の産業構造も大きく変わり、複雑さも増えています。社会の利益のいわゆる??はへんかん??も非常に高まっています。社会利益を

修正することも難しいです。大統領が選挙でマニフェストで掲げたものを推進したいといっても、いろんな利益団体が激しく反対すること可能性があります。後、韓国では脱物質的な価値観が広まっています。社会の対立構図、葛藤構図というのが経済問題だけでなく、社会、文化的な想定を中心に作られています。たとえば、環境、人権、教育、福祉、こういった社会的活文化的な争点の場合は、妥協と調整が割りと難しいんですね。あと、脱冷戦の雰囲気も広がっているのもひとつの限界だといえます。イデオロギーの表現も自由になってきました。そして、そうしたイデオロギー、理念の爆発的な噴出によって社会の対立も深まっています。それがうまく吸収されない状況が続いています。ですからこのような政治環境の変化の中で全体的なガバナンスが難しくなっていると。それにともなって、政治、政府に対する不信感が高まっています。このような状況の中でマニフェストとして掲げた具体的な政策をうまく執行できるか、という点に関しては非常に懐疑的に考えることもありえるんですね。ですから、マニフェスト問題でさらに検討が必要だと思います。次はこのような困難な問題を解決して、大統領選挙のマニフェストを追求した場合、その方向は、どのような方向にすべきかという問題です。まず、大統領選挙のマニフェストは、あまりにも具体的過ぎるのはよくないと思います。地方選挙の場合は具体性を強調しましたが、大統領戦況の場合は違うと思います。さまざまな政治環境の変化によって、具体的な政策、結果を持ってでも広範な国民の支持を得るのは難しくなってきました。それから大統領候補や大統領は、地方政府や議会とは違って、全国民にアピールしなければなりません。全国民の広範な支持を念頭におく必要があります。そうやって政策方向を決める必要があります。そして次は政治環境の流動性が高まっています。政治の深くせいも高まっています。そのため、あまりにも政策が具体的過ぎると、後々また政治環境が変わった状況で、適切な時期を失うときがあります。ですから、政治??こらむ??の実践に最高のプライオリティーをおくと、国政運営の流通性を阻害する可能性もあると思います。2002年以降韓国の場合、この利益団体の間でいろんな対立がありました。それが大統領の全体的なリーダーシップにも打撃を与えました。ですから、私はマニフェストを地方選挙か大統領選挙か議会選挙かによって分ける必要があると思います。大統領選挙の場合はその内容について、細かい内容にこだわる場合、大統領のリーダーシップやガバナンスに打撃が加わるのではないかと懸念しています。ですから、私は大統領選挙のマニフェストはより、全体的且つ総合的、マクロ的な性格を目指すべきだと重い案。大統領は最高政策決定者だけでなく、国民と国全体を代表するリーダー、という象徴性も考慮すべきだと思います。それから韓国の場合、利益の調整に比べて、利益の表出、利益を主張する傾向が非常に強いんですね。ですから大統領選挙のマニフェストは、具体的な細かい性格を確固たるものとして掲げるよりは、さまざまな立場を受け入れる方向にフォーカスを与えるべきだと思います。つまり、些細なことにこだわらず、全体的な方向を示すことに重点を置くべきだと思います。あと、いろんな政策公約の間の調整に気をつけて、これらがひとつの一貫したビジョンを作れるようにすべきだと思います。また、大統領選挙のマニフェストはプロセス中心の価値も重視すべきだと思います。今日国民は様々な利益を追求しています。またそのような利益間の変化が激しく行われています。そのため、政策変化だけでは国民を満足させることは難しいです。ですからプロセス中心にした方がいいと思うんですね。その場合、社会対立は少なくなると思います。あと体制全体に対する一般的な信頼を高め

るためにもプラスになると思います。また、プロセス中心の価値は結果中心的な価値と比べて、社会メンバーの一体感、連帯感を高めるためにも決定的に貢献できると思います。ですからどんな政策にするべきかというのも大事ですけど、どんなプロセス中心の価値を選挙公約として掲げるべきなのか、について考える必要があると思います。特に大統領選挙でそうですね。たとえば、政治倫理モラルを強調して地についた政府、政治の信頼を高める方向に持っていく必要があると思います。また、大統領選挙のマニフェストは制度改善の内容も盛り込む必要があると思います。たとえば選挙制度、政党制度、議会制度のような制度だけでなく、必要であれば憲法改正の内容も盛り込むことも可能だと思います。単なるソフトウェアだけでなくハードウェアの内容も念頭に入れてその内容について検討した方がいいと思います。どの選挙のマニフェストよりも、この大統領選挙のマニフェストの作成が難しいと思いますし、ただ楽観的に考えることはできないと思います。細かすぎる内容よりも、国政の全体的かつ総合的マクロのプロセス中心的方向を目指しマニフェストを作る必要があります。ですからこれがうまく作られているかどうか評価することも難しい作業となりますね。あと、国政運営のサインにこのマニフェストがきちんと実践されているかどうかそれをチェックする作業もかなり難しいと思います。ですから更に手間隙かかる作業になるだろうと思います。そして他のマニフェストに比べて大統領選挙のマニフェストは特に検証作業は大統領に対する中間評価の性格を持ちます。ですから政治的な議論をもたらしかねません。この政治的な議論をどのように解決してアプローチすべきかというのもひとつ考える必要があると思います。結論を申し上げますと、マニフェストの趣旨というのは非常に大切です。韓国政治には改革が必要です。ですからこのマニフェストを上手く活用する必要があります。特に来年の大統領選挙に備えてちゃんと検証する必要があります。色んな限界があります。この限界をどのように乗り越えるべきか、今日は問題点を提示するだけですが、皆様からの色んなアドバイスを承りたいと思います。ありがとうございました。

[ ??? ]

イン先生がそれほど楽観的ではないという表現を使いましたが、それほど悲観的ではないという主張に聞こえました。大統領選挙を控えて根本的な問題を指摘してくださいました。非常に意義のあるお話だったと思います。曽根先生、そしてユン先生のお話が非常につながっていましたが、そういうのを全部踏まえて順番に関係なく本日のコメンテーター金井記者にコメントをお願いしたいと思います。次に上山先生のコメントを承りたいと思います。次に質疑応答に行きたいと思います。

[ 上山信一 ]

色々細かい質問がいくつかあったんですけども、時間も押してきているようでもありますし、質問にも関連するんですけども、私が今自民党総裁選を取材している範囲内の総裁

マニフェストの実態と、その報道がどうなっているかというお話をしてですね、それをひとつのヒントにさせていただけたらなあと、3分だけお話をさせていただけたらなあとと思います。まず、情勢は皆さんご存知のとおり、勝つ候補は決まっています。安倍晋三官房長官が圧勝します。党員投票と議員投票に別れているんですけど、国会議員403人の中の300人ぐらいが安倍さんですし、党員投票300人ぐらいの中の200人が安倍さんです。だから700票のうち500票が安倍さんに行くと言われていて、これはどんなことがあってもこの状況は変わらないという選挙になってます。その上で、一応チャレンジャーとして出ている麻生外務大臣、谷垣財務大臣がすでにマニフェストというものを出しています。麻生さんはお金持ちなので25ページに渡る物を出していて、谷垣さんも一応先ほど曽根先生からお話がありましたが出しております。これに対して安倍さんは今週の金曜日の9月20日に発表するんですが、これはまだハッキリしていないんですけども、A4で2枚程度という、何故2枚かといいますと、2003年の小泉純一郎さんが出したのがA4で一枚だから、それより少し多くするというのが彼らのコンセプトなんです。もちろん小泉さんより少しおおきくするといったことだけでなく、もっと大きな理由がありまして、それはもう勝つことが決まっているわけだから、ここで細かい変な約束をするかですね、当たり障りのないものを出しておけばいいのではないかと、という思いがあるようなんですね。日本では金持ちけんかせず、といいますけど、まさにそんな空気が安倍全体にあるように思います。それで今回のマニフェスト対決って言うんですかね、その中で色々な問題点が2,3あると思うんですけど、まず前半の議論の中でも出てたんだと思うんですけど、小泉政権を継続するのか転換するのかをハッキリしろと、これは当たり前のことなんですけど、転換するのならばその人たちが政権を取ったのなら国民を真意を問うべきだと、それも多くの人がそうだとおっしゃると思うんですけど、現実論で行くと実に皆さんグレーゾーンのところへ行くんですね。継承するんだけどちょっと違う、イエスバットというところに落ちるんですね。だから少し違うけど、基本的には継続。例えば安倍さんの目玉政策といわれる再チャレンジという言葉がありますけども、あれはまさにそれにして、小泉政権末期、今年の春から格差社会、格差が増大したというのはかなり問題になっておりまして、これが小泉継承者として安倍さんにとってアキレス腱になるといわれていた。これをなんとか転換しなければいけないんですけども、格差の是正といってしまうと小泉政権を転換して内部から批判してしまうということになると。ということで視点を切り替えて再チャレンジということだったらちょうどいいじゃないかと。というところから来ていて、継承するんだけどちょっと変えるっていう典型的な政策が再チャレンジだったという。そう意味ではその部分を非常にグレーにする努力を今度政権を継承しようとしている安倍さんたちは意識的と無意識的と両方あると思うんですけど、非常にしていると。その辺の我々の見極めていくのが非常に難しいと思っています。それと、これも前段で若干話題に出ていましたけれども、党首マニフェスト総裁で示したマニフェストが党のマニフェストに自動的になるのか、どのようなプロセスでなるのかということなんですけど、これもすでに議論になり始めていまして、安倍さんの後見人の中川政調会長という方がいますけども、この方がほぼ自動的に党のマニフェストになるんだと、だから安倍を押しした人間は責任を持って最後まで行くんだということをおっしゃっており、かたや麻生さんや谷垣さんは、いや、そういう簡単なものじゃないんだというようなことで、認識が割れて

いるようです。それと、数日前に日経新聞の夕刊で非常に面白い記事がありまして、要するに小泉マジックがどういう状況なのかって言う話なんですけども、小泉さんが政権を取ったときには国民の大部分が反対していた政策が彼が決断すると評価が上がるという。イラクの自衛隊派遣も、郵政民営かも、靖国も彼の決断を追認するという傾向が非常に出ているという記事なんですけども、これは阿部さんについても言えるようで、4月に靖国神社に参拝していたということがありましたよね。まっ靖国に行った事をどう評価するのかっていうのは、少しずつ日本の中ではポジティブ評価が高まっているんですけども、それを明らかにしなかったことについてどうかといわれたときに、説明責任を果たさなかったことについてどう思うか、という世論調査で各社が質問を取るんですけども、常識的にはそれは説明責任を果たすべきだというのが多く出るだろうと思っていたのを、過半数は、いやそれは言わなくていいんだと、これはどう見ても安倍さん好きだから、っていうその好きだからその人の政策を追認するという傾向が小泉政権の5年間を通して少しずつ癖としてついてきてしましまして、そうするとそれは冷静な政策論争っていうのを少し阻害する要因になってきているんじゃないかなあという感じがしてきております。あと、今回安倍さんの戦隊が手法として使っているのは、まさに先ほどユンさんがおっしゃってましたけども、政策を小出しにしていると、マニフェストの柱を一本ずつしかも惜しんで新聞社一社ずつ抜かしていくと。そうすると一面にひとつふたつぼんぼんと大きな政策があって、毎日安倍安倍と。もちろんそれは谷垣さんも麻生さんも同じような手法をとっているんですけど、小出しにしている最終的に全体のパッケージとしての政策を示すということなんですけども、おのずとそれぞれの政策をひとつのマニフェストとしてまとめたときに、系統だった、なんか??そごう??がでることが往々にしてありますし、どこかで意図的に抜かした政策が結果としてマニフェストに反映されていない、色々誤解を受けたりして、その辺の整理が非常に難しいのではないかと思います。我々マスコミの立場から言って小出しにするという気持ちが痛いほどよくわかるんですよ。仮にマニフェスト全文をどっかの社にリークしても、それは所詮一面の頭と容姿が一面と中面に出るだけなんですけど、見出しはせいぜい2行か3行かなんですが、小出しになれば毎日毎日一面に載ってくるので、それはマスコミ対策として小出しになるというのはわかるんですけども、それをパッケージとして再評価するときの目が必要なんだなというような気持ちがしております。その整合性を持たせなきゃいけないというのは僕にとって一番大きな課題となっております。マニフェストか旧来型の公約かの違いってなんだろうって考えることが最近よくあるんですけども、かなり乱暴な言い方ですけども、有権者を馬鹿だとおもってるかどうかだと思っんですね、最近ね。結局こう難しいことかいてもわかりやしねーよっていうところから派生しているのが従来型の公約であって、説明すれば有権者はきっとわかってくれるよ、って思って書いているのがマニフェストなのかなーっと思っていて、どうもこの総裁選の三候補は国民を馬鹿だと思っているようなきがしてならないんですけどね。それが今の自民党総裁選に向けての現状だと思いますので、制度も色々な意味での仕組みも違いますけども、若干参考になればと思ってお話しました。質問を一点だけなんですけど、特に大統領選挙では細かい具体的なものではなく、大きな方向性やパッケージを示すべきだ、という趣旨の話だったと思っまして、私も基本的にそのとおりだと思っんですけれども、特に日本のマニフェスト運動創成期のころは旧来の公約と差別化をより具体的な部分



に求めてた、具体的なほうがいいんだという尺度がありました。だんだん是正されてきたと思うんですけど、今でも読者、一般有権者というものがあるんだと思います。その辺をどのように上手く国民に具体性のあるものじゃないけど大きな方向性を示したいマニフェストと、具体性がないただの昔ながらの公約だと、その辺の差別化をどのように有権者に伝えるのは難しいなあと思いながらお話を聞いてました。以上です。

[ ??? ]

自民党の総裁選挙をひとつの事例にしまして、韓国の大統領選挙に対してどのような示唆するところがあるのかと思ひまして、非常に重要なポイントがあったと思います。イン先生より今の質問に対しまして、お答えをしていただければと思います。

[イン・ソンホ]

非常に素晴らしいご指摘に感謝したいと思います。政治におきまして最も重要なことはバランスだと思います。このマニフェストがあまりにも具体的であった場合には先ほども申し上げましたように、社会の葛藤が進化する場合もあると思いますし、また国政の運営が硬直する可能性もあると思います。あまりにも具体化しすぎるとそのような問題もあると思います。しかし、具体的でない場合はそのマニフェストがやもすれば国政運営を恣意的に、つまり当選された意図が自分の考えで持っていくひとつのツールになりうると思います。したがって、こっちの方に向かっても問題であり、片方に向かっても問題になると思います。したがって具体性ってということも脈絡から考えましてバランスをとるべきだと思います。そうしましてここでバランスが何であるのかというのは私もわかりません。ケースバイケースでこのバランスになるのかどうかを判断する必要があるのかと思います。あくまでも原則的な答えになると思いますが、韓国の大統領選挙に起きまして 88 年にキャッチフレーズがありました、普通の人々が幸せになる時代を作る、といったスローガンがありました。92 年の大統領選挙では、新韓国を創造する、というキャッチフレーズがありました。非常に大きな議論が出されました。それをどのようにすればマニフェストに近づかせることができるのかということなんですが、有権者がこれでも満足できると思ったのなら、そうなれば従来型の公約になると思います。また有権者がこのようにしては説得することは難しいであろうと、それでどのようなプログラムをもって有権者の立場へ立って、つまり有権者が賢明な人であると思って迫っていくのか、?? につぶえすと?? になるのではないかと思います。もちろんそのレベルは国政運営のレベルによって違ってくると思います。そうしますと、つきましては上山先生よりコメントいただきたいと思います。

[上山信一]

私はさっきも申し上げたように韓国の数年の政治のプロセスについては活字で見ている程度だったんですけど、日本の過去 10 年の流れと照らしあわせてみて、とても興味深い、それぞれお互いから学ぶ点もものすごいあるし、アメリカとイギリスが政府的には大統領制と議院内閣制ということで、マニフェストのある意味では先行国なんですけども、日本と韓国は同じように制度は大統領制と議院内閣制で違うんですけども、アメリカ、イギリスに比べるとおそらく数十年、あるいは 100 年遅れてこういう制度を導入しようとしている。で、米英というものと日韓というものを 4 つ並べて比べてみるとすごく面白い事が見えてくるんじゃないかという予感が今日はしました。もう少し具体的にいくつかコメントしますと、日本も韓国もアジアの中ではかなり成熟した民主国家だと思うんですね。アジアの中ではですね。何回も色々な選挙を経てきているし、いるわけですけども、政党という基盤が非常に弱いという。韓国の場合形がハッキリしない、日本の場合も自民党という与党になりたい人たちの集まりはあるけども、野党というものがあまりない。唯一あるのが共産党と公明党というイデオロギー政党が 2 つだけあって他は政党の形をなっていない。韓国の場合はもう少しリスクをとっておそらくイデオロギーの形をとって二大政党になっている。これは大統領制だからこうならざるを得ないと思うんですけど、日本の場合は単に与党しかない。その他は何もないという状況の中で、政党というものが非常に未熟なものの中での民主主義の悩みというのをどちらも抱えているんだと思います。だからマニフェストが必要だと。で、マニフェストをひとつの触媒にしてですね民主主義を作っていこうという、ある意味では本能的な努力を両国一緒にやっているんだろうと思います。で、日本の場合は官僚との戦いというものが非常に大きくて、言わば官僚支配に対抗する道具としてのマニフェストの正当性、必要性というのが非常にハッキリしていると思うんですね。まだ官僚政治というのが消えていないので、マニフェストが掲げているだけで価値があるというものだと思います。ところが韓国の場合は長年の課題である大統領独裁との戦いというのは終わりつつあると思うんですね。それが終わってしまったあと、どういう形で国民の政治的パワーを政党の形成というところに持っていくのかということがすごく大きなチャレンジで、その道具としてマニフェストがあるんだと思うんですね。で、いづれにせよ、日本も韓国も民主主義を作っていくプロセスとしてのマニフェストが非常にダイナミックな形で進んでいるというのが、私は歴史の必然かなあとと思います。ただ、日本の場合と韓国の場合の大きな違いは、日本の場合はいわばかなり練習問題をたくさん解くのに時間をかけているしある意味ではもたもたしている。韓国の場合は、自動車学校に行って理論を勉強していきなり一週回ったら仮免許が取れてしまって、それが多分今年の選挙ですね。来年はいきなり高速道路を走ってしまって試験だよと言われるぐらいものすごくペースが速くてですね、速すぎて怖いなという気がします。日本はあまりにもゆっくりし過ぎて怖いんですね。で、このスピードの差というのがですね、多分準備に対する真剣味の差につながっているんだろうと今日の後半の話を聞いて判りました。前半で韓国はすごいと、日本は遅いと。韓国は徹底的な準備をしている、プロセスも徹底してるし評価のプロセス、インターネットを使ったり市民が参加したり、かなりしっかりとしたシステムですごいといいましたが、なるほど来年大統領選挙だとこれぐらいやらないと大変なことになるということがようやくわかったわけですね。ですからどちらも本能的にやっではいるんだけど、韓国の場合事の重大性というか真剣さというのが日本と圧倒的に違う

んだなというのがよくわかりました。それで今年の成功はある意味ではそれくらいできないといけなかつたろうし、それくらいの準備ができていないとある意味では当然だったんではないかという気がしました。それで、もうひとつのポイントなんですけれども、多分大統領制と議院内閣制の違いの問題であるとか、デバידッドガバメントの問題はまだマージナルな問題で、それ以前におそらく政党、パーティーマニフェストというものがあってから本当は大統領選挙があるべき、つまり政党レベルでのマニフェストといいますが、何を持ってハンナラ党とするのかというマニフェスト論議、で政党作ためのマニフェスト。そのプロセスが一回あってからじゃないと本当の大統領選挙にならないと思います。いきなり大統領選挙でマニフェストでというところに行かないんじゃないかなとおもいます。なんかそこにワンステップ必要だし、その時間がどれ位取れるのかというところで私は、悲観的という言葉が出たけど、悲観まではしないけどこれはすごく大変なミッションだなという気がしました。逆に言うと、このプロセスで今年があって来年がある。この二段階で一気にかかなり高いレベルまで政治の構造そのものが進化できるとしたら、これは非常に素晴らしい。日本は先ほどのお話にあったように、なんと自民党の総裁選挙がほとんど無選挙状態のまま決まっていると。このことと来年の韓国の大統領選挙がマニフェスト選挙になって、しかも政党がそこで本格的に形成されると。その二つを本格的に対比させるとですね、私は遅すぎてどうしようもない日本と早すぎて極めて危険な韓国のこの二つの対比の構造が面白いという変ですけど、ものすごくユニークですし、やっぱりマニフェストの導入というのも、今この段階でセカンドステージだと思うんですね、日本も韓国も。イギリスはこうだと、アメリカはこうだという話を海外から持ってきて日本にも必要だという話をしておればよかったんですけど、実はとても危険なものであってですね、あるいは使わないのも危険だし、日本のようにですね、間違っ使っちゃうととても危険だし、これをどうやって自分たちのものにしていくのかっていう、すごく真剣なチャレンジをしなくちゃいけない時期に両方来ているなという気がしました。

[?? ?]

質問等ございましたらお願いします。上山教授のお話を伺ってひとつ学んだことがあります。政党のマニフェストと個人候補のマニフェストを分ける必要があるという話ですね。韓国の場合は個人のマニフェストに重点を置く傾向がありますね。けど政党のマニフェストが優先される必要があると、っていうのは非常にいいアイデアだと思います。正当のマニフェストをパーティープラットフォームとみなすこともできると思います。パーティープラットフォームと個人のマニフェストとの間で整合性が求められると思います。そのために何が解決されるべきかという、政党は十分制度化されていなければなりません。アメリカの共和党や民主党もそのまま続くと思いますけど、今までどおりいくと思いますけど、このように政党がちゃんと制度化されてこそ、パーティープラットフォームも作られていくと思います。それで政党と個人のマニフェストの正当性が取れると思いますが、韓国の場合は政党政治がまだきちっと行われていないんですね。ウリ党でさえ何時なくなるのかがわかりません。ですからパーティープラットフォームと個人のマニフェストの整合

性をどう取るか、これは理想的にはいいアイデアですが、韓国政治の現状では難しいところもあります。これも今後の課題だと思います。最後に皆さんから質問や意見がございましたらお願いします。傍聴席の方から何かございますか？それではこの辺で終了しまして、この辺で終わらせていただきたいと思います。先ほど皆さんもおっしゃいましたが、このマニフェストという小さなツールを利用して民主主義を成長させると。その為に両国の皆さんにご協力をお願いしたいと思います。ありがとうございました。